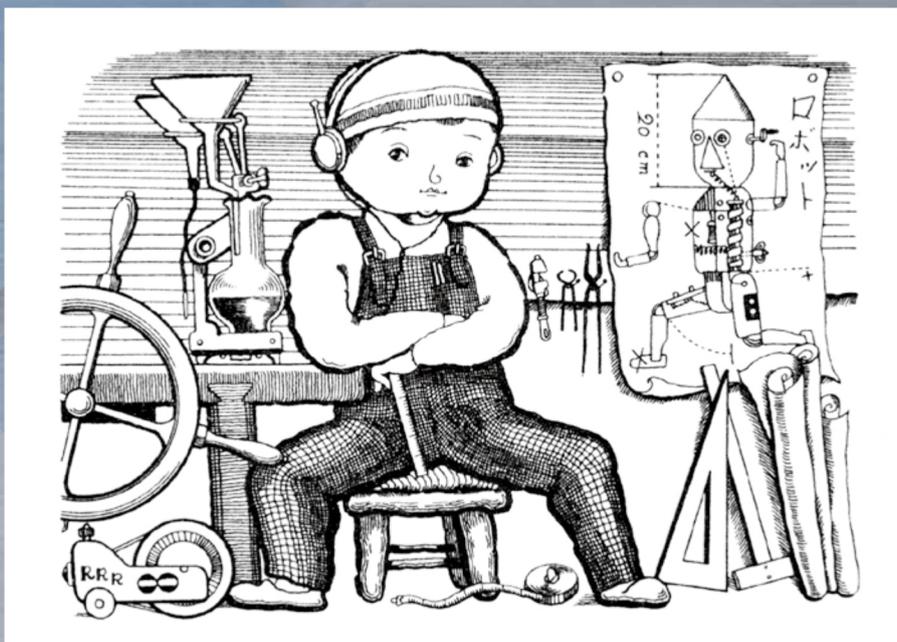


「未来を創造する、高度なものづくりのまち」をめざして

岡谷市工業活性化計画

2024年度～2028年度



『ハツメイハッチャン』扉 1935年掲載 武井武雄

長野県岡谷市
岡谷商工会議所

「未来を創造する、高度なものづくりのまち」をめざして

令和元(2019)年度から令和5(2023)年度を計画期間とした前岡谷市工業活性化計画の間においては、市内製造業の事業継続、拡大に向けた支援や人材不足への対応など、工業振興施策を積極的に展開する中で、地域経済の発展に努めてまいりました。

令和2(2020)年に新型コロナウイルス感染症が確認されて以降、感染症の拡大や地政学的なリスクの高まりなどから、原材料・エネルギー価格をはじめとする物価の高騰など市内製造業を取り巻く社会経済情勢は大きく変化しています。また、多くの地方都市と同様に、本市の人口動態におきましても、少子化、高齢化が進展しており、今後より一層市内製造業の人材不足などへの影響が深刻化していくことも懸念されます。

そうした状況下にあっても、本市の基幹産業である製造業の振興を推進すべく、この度、令和6(2024)年度から令和10(2028)年度を計画期間とする新たな岡谷市工業活性化計画(以下「新計画」という。)を策定いたしました。

新計画では、アンケート調査やヒアリング調査などの結果を分析し課題を整理した上で、将来工業都市像に「未来を創造する、高度なものづくりのまち」を掲げ、面としての工業振興と個としての製造業支援を通じて、多様な技術が集積する持続可能なものづくりのまちを実現するため、4つの基本戦略とDXの推進や人材の獲得などのほか新たにGX関連施策を加えた13の重点施策に再編し、積極的な取組を推進する計画といたしました。

岡谷市と岡谷商工会議所は、この新計画を指針とし、関係機関との連携をより一層強化しながら、産学官金一体となって市内製造業の発展に全力で取り組んでまいります。

最後に、本計画の策定に当たり、岡谷市工業活性化会議の委員の皆様をはじめ、アンケート調査やヒアリング調査などを通じ、貴重なご意見やご提言をいただきましたすべての皆様に厚く御礼を申し上げますとともに、市内製造業の皆様には引き続きのご理解とご協力、そして積極的な事業展開をお願い申し上げます。

令和6年3月

岡 谷 市 長 早出 一真
岡谷商工会議所会頭 小林 睦巳

目 次

第1章 策定の趣旨・前計画の総括	1
1. 策定の趣旨	1
2. 本計画の位置付け.....	2
(1)第5次岡谷市総合計画との関係	2
(2)計画期間	2
3. 前計画の総括.....	3
(1)数値目標の達成状況(進捗).....	3
(2)重点施策の検証・総括	7
第2章 岡谷市工業の現状と課題	10
1. 産業振興における国や県の動向と方向性.....	10
(1)国の動向と方向性	10
(2)県の動向と方向性	11
2. 統計からみた岡谷市工業の現状.....	12
(1)事業所数・従業者数および製造品出荷額等・粗付加価値額の推移.....	12
(2)県内19市との比較.....	13
(3)岡谷市に集積している業種.....	14
3. アンケート結果からみる岡谷市工業の現状.....	15
(1)従業員規模	15
(2)5期前と比較した増減	15
(3)保有技術等	16
(4)岡谷市に立地するメリット	16
(5)設備投資の状況.....	17
(6)経営における重要課題.....	17
(7)人材不足の状況.....	18
(8)代表者の年齢と経営意向.....	19
(9)事業承継	19
(10)カーボンニュートラルへの取組状況.....	20
(11)他企業・機関との連携状況.....	21
4. 岡谷市工業の課題	22
(1)地域全体の産業振興の視点.....	23
(2)個別企業支援の視点	24

第3章 岡谷市の将来工業都市像	25
第4章 基本戦略・重点施策・基本目標	26
1. 施策体系の全体像.....	26
2. 施策の内容.....	27
基本戦略1 ものづくり基盤整備	27
【重点施策1】市内企業の流出防止と企業誘致の推進.....	27
【重点施策2】地域内の経済循環の強化.....	28
【重点施策3】新規創業および事業承継支援.....	28
【重点施策4】工業団体・関係機関等との連携強化.....	28
【重点施策5】子どもの頃からのものづくり意識啓発の推進.....	29
基本戦略2 経営基盤強化	30
【重点施策6】経営力の向上による経営基盤の強化.....	30
【重点施策7】販路開拓・拡大支援.....	30
【重点施策8】革新的技術(AI、ロボット等)や設備の導入による生産性の向上等.....	31
【重点施策9】環境経営による企業価値の向上.....	31
基本戦略3 新技術・新製品開発支援	32
【重点施策10】新技術・新製品の開発支援.....	32
【重点施策11】新分野・成長産業への参入支援.....	32
基本戦略4 人材獲得・確保・育成支援	33
【重点施策12】人材獲得・確保対策の強化.....	33
【重点施策13】ものづくり人材の育成と技術承継支援.....	33
3. 基本目標・4つの基本戦略別指標.....	34
第5章 施策の推進に向けて	35
1. 計画実現に向けた推進体制.....	35
2. 進行管理.....	36
資料編	37
1. 岡谷市工業活性化会議(設置要綱、委員名簿).....	37
2. 岡谷市工業活性化計画策定の経過.....	39

第1章 策定の趣旨・前計画の総括

1. 策定の趣旨

本市は、明治から昭和初期にかけて製糸業の中心地となり、「シルク岡谷」として日本の近代化に大きく貢献し、第二次世界大戦後は、その産業基盤を基に、製糸業に代わり、時計、カメラを中心とする精密機械工業が盛んとなりました。現在は、これまで培ってきた精密加工技術をさらに進化させ、自動車関連や省力化機械はもとより、医療・ヘルスケア、航空・宇宙、半導体、ロボットなど次世代産業に関わる分野においても、その「超精密加工技術」は高い評価を受けています。

本市では、平成5(1993)年度に「岡谷市工業活性化計画」を策定して以降、一部見直しを行いながら、本市経済の牽引役である製造業への積極的な支援を通じ、官民一体となつてものづくりのまち岡谷の活性化に取り組んできました。

令和元(2019)年度には、令和5(2023)年度までの5か年を計画期間とする「岡谷市工業活性化計画」(以下「前計画」という。)を策定しました。この間、令和元(2019)年は、米中の貿易摩擦による中国経済の減速の影響から平成29(2017)年以降回復基調にあった生産が弱まりました。また、令和2(2020)年1月に国内で最初の新型コロナウイルス感染症の感染者が確認されて以降、3年以上にわたり、社会経済活動にさまざまな制限がされてきた一方で、働き方の多様化が進むとともに、世界規模でデジタル化が加速し、変化する社会・経済に合わせて、デジタル技術を業務効率化のためだけでなく、新たな価値の創出に活用することが求められるようになりました。そのような状況にあっても、基幹産業である製造業の事業の継続と雇用の確保のため、いち早く制度資金や補助制度等を設け、企業支援に努めてきました。

製造業においては、自動車のクリーンエネルギー化・自動運転化、生産年齢人口の減少に伴う人手不足の深刻化、経営者の高齢化等に伴う事業承継、円安や原材料・エネルギー価格等の高騰、サプライチェーンの強靱化、脱炭素化、通信ネットワークの高度化等に伴う生成AIやビッグデータなどのデジタル技術の活用、SDGsの取組など、対応すべき多くの課題を抱えており急速な変動下にあります。本市の製造業が持続的に成長するためには、こうした大きな変化を乗り越えていく必要があります。

そこで今般、本市工業の実状を的確に捉え、課題を抽出し、その課題解決に向けた支援とともに、地域経済を活性化することを目的として、地域の特性や資源を活かした岡谷らしい工業活性化施策を展開するために、令和6(2024)年度から令和10(2028)年度までの5か年を計画期間とする新たな工業活性化計画(以下「本計画」という。)を策定するものです。

2. 本計画の位置付け

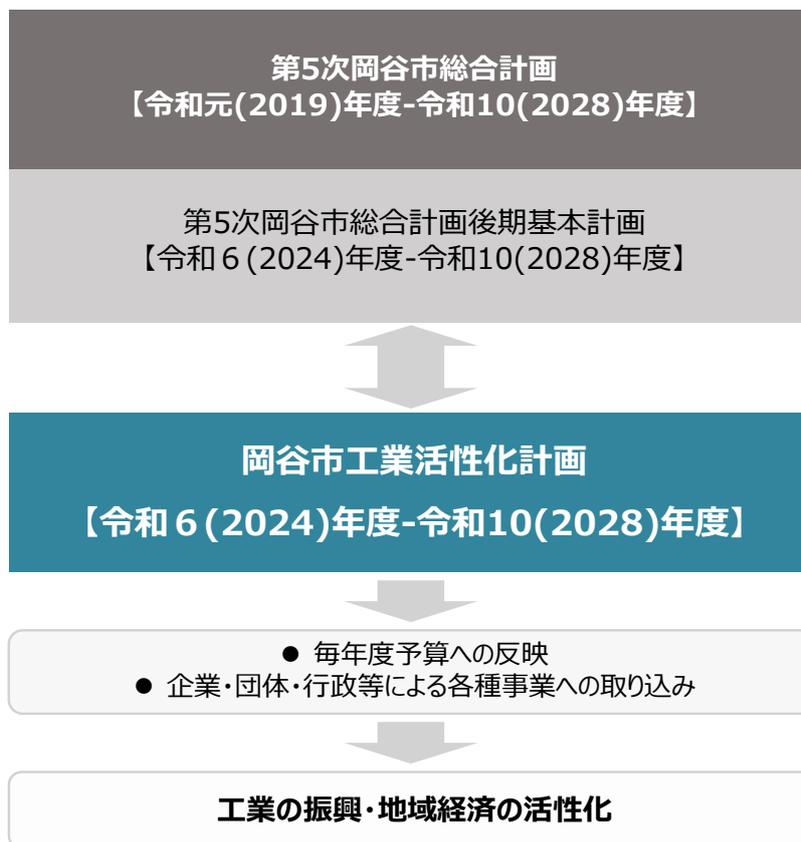
(1) 第5次岡谷市総合計画との関係

本市では、令和元(2019)年度から令和10(2028)年度までの10年間を計画期間とする「第5次岡谷市総合計画」にて、めざすまちの姿である将来都市像を「人結び 夢と希望を紡ぐ たくましいまち岡谷」と定めました。

そして、令和6(2024)年度から令和10(2028)年度までの5年間を計画期間とする「第5次岡谷市総合計画後期基本計画」では「子育てしやすい環境の実現」「安全・安心の伸展」「未来に向けた産業の充実」「魅力発信と賑わいの創出」を重点プロジェクトとして掲げています。

本計画は、この「第5次岡谷市総合計画後期基本計画」を上位計画とする工業分野の具体的な分野別計画として策定するものです。本計画では、これら上位計画との整合を図りつつ、社会経済動向に即した工業活性化の方向性を定め、具体的な施策・事業を図っていくための基本的な指針を示します。

図表 1 第5次岡谷市総合計画との関係



(2) 計画期間

本計画の計画期間は、「第5次岡谷市総合計画後期基本計画」と同様に、令和6(2024)年度から令和10(2028)年度までの5年間とします。

3. 前計画の総括

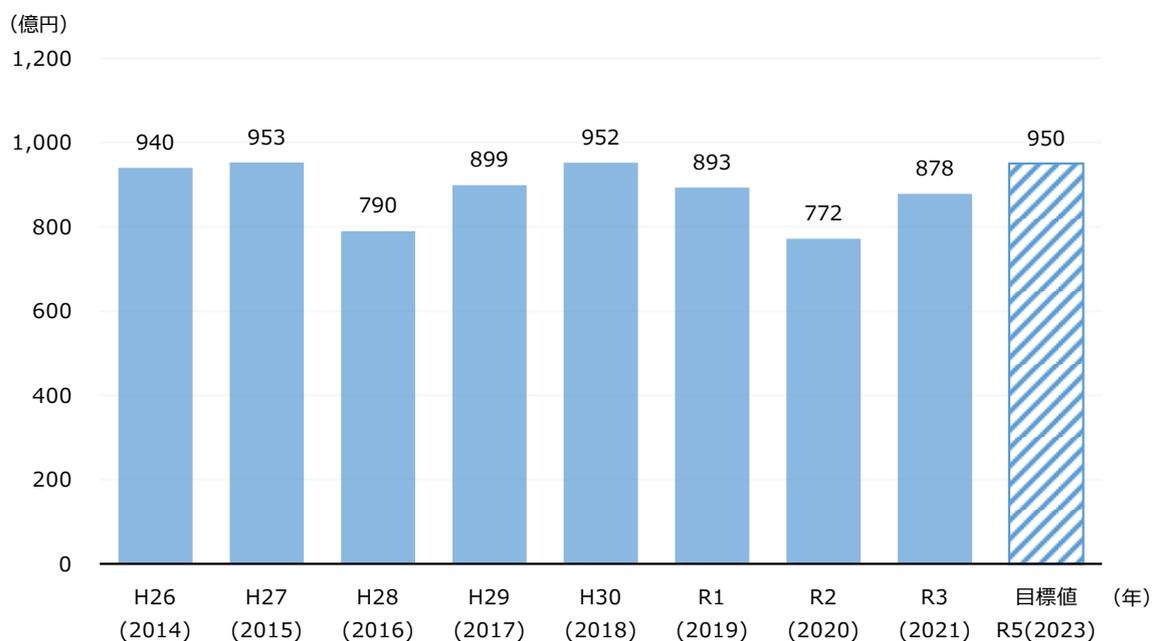
前計画の検証・総括は、数値目標(基本目標および4つの基本戦略別指標)の達成状況および、基本戦略に基づく重点施策の実績を分析する視点から行いました。

(1) 数値目標の達成状況(進捗)

基本目標

基本目標	目標値 令和5(2023)年	実績値 令和3(2021)年	総括
粗付加価値額	950億円	878億円	米中の貿易摩擦による中国経済の減速、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、平成30(2018)年から令和2(2020)年にかけて減少し、令和3(2021)年も目標値を下回った。

図表 2 粗付加価値額目標値の達成状況



(資料) 工業統計調査、経済センサス-活動調査、経済構造実態調査(製造業事業所調査)

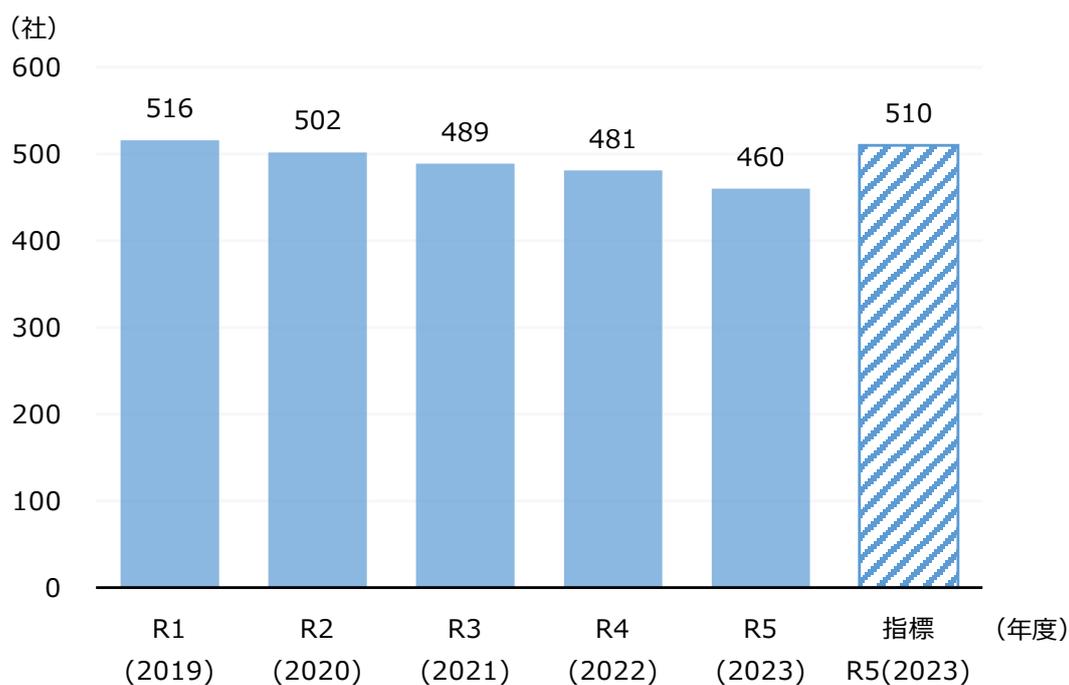
(注) H26~R2年の数値における集計対象は従業者4人以上の事業所(H27年、R2年は個人経営を除く)
R3年の数値における集計対象は全ての事業所(個人経営を除く)

基本戦略別指標

指標	目標値 令和5(2023)年度	実績値 令和5(2023)年 12月末時点	総括
全事業所数	510 社	460 社	平成 30(2018)年の実績値である 517 社から 57 社減少し、目標値の 510 社を下回った。
ビジネスマッチング 件数	2,200 件	1,480 件	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、対面によるマッチング機会が減少し、目標値の 2,200 件を下回った。
新技術・新製品開発 支援件数	70 件	64 件	企業の新技術・新製品開発への支援において目標値の 70 件を下回った。
就職説明会等への 参加者数	3,150 人	3,356 人	地元高校生に対する企業説明会等により目標値の 3,150 人を上回った。

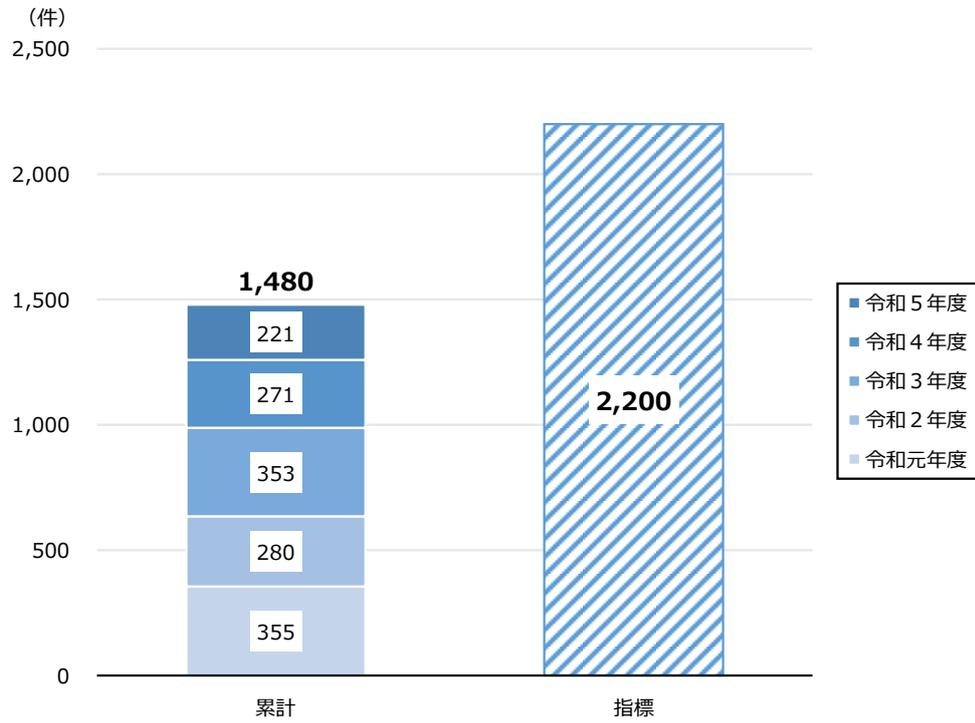
図表 3 基本戦略1 ものづくり基盤整備戦略

全事業所数 510 社

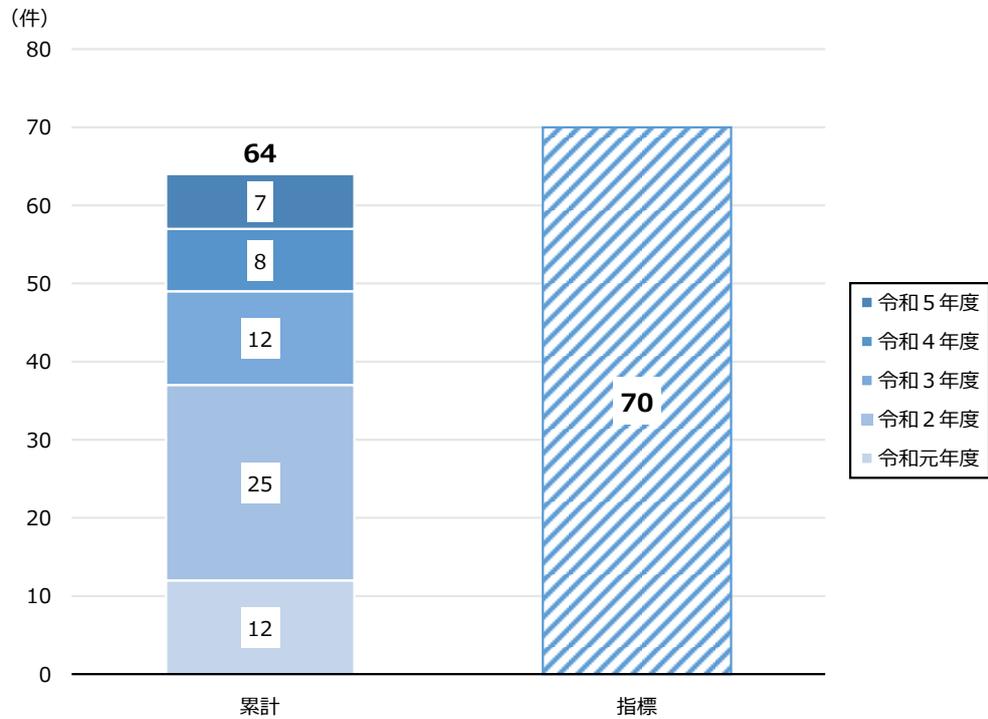


(資料) 岡谷市産業振興部工業振興課
(注) 令和5年度の数値は12月末時点

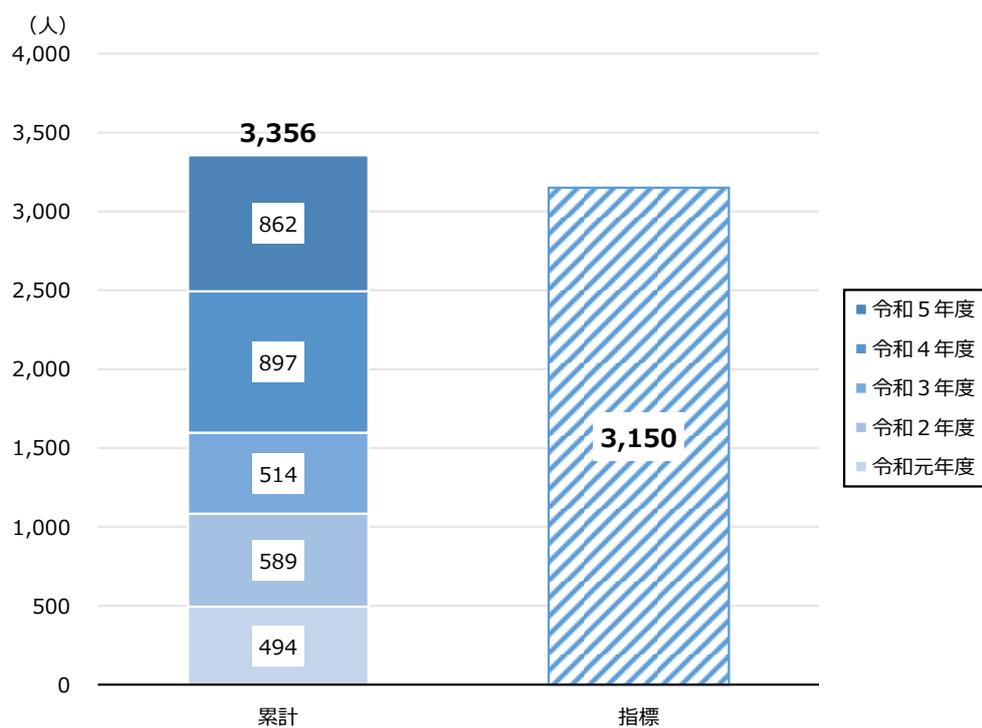
図表 4 基本戦略2 経営基盤強化戦略
ビジネスマッチング件数 2,200 件



図表 5 基本戦略3 新技術・新製品開発支援戦略
新技術・新製品開発支援件数 70 件



図表 6 基本戦略4 人材確保・育成戦略
就職説明会等への参加者数 3,150人



(資料) 岡谷市産業振興部工業振興課
(注) 令和5年度の数値は12月末時点

(2) 重点施策の検証・総括

前計画にて示した4つの基本戦略(1. ものづくり基盤整備戦略、2. 経営基盤強化戦略、3. 新技術・新製品開発支援戦略、4. 人材確保・育成戦略)に基づく「12の重点施策」ごとに、実施事業の検証を行いました。

【施策の名称】							
検証・総括		事業評価					
【重点施策1】 岡谷市工業の持続的な発展に向けた市内企業の流出防止と企業誘致の推進							
<ul style="list-style-type: none"> ■ 商工業振興条例助成金の交付等を通じて 12 件、計約 16,000 m²の工業系の未利用地の活用を促進することにより、産業集積を維持し、市内企業流出防止を図った。 ■ コロナ禍では、コワーキングスペース、シェアオフィスを整備し、ICT企業等の誘致に向けた基盤を整えた。 	年度別重要度	R1	R2	R3	R4	R5	
		高	高	高	高	高	
		中	中	中	中	中	
		低	低	低	低	低	
評価(達成度)	未達	1	2	3	4	5	達成
【重点施策2】 多様な技術の集積の維持に向けた地域内の経済循環の強化							
<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域経済牽引事業計画では、それぞれ取引額：6%以上増加、雇用量等支給額：10%以上増加、売上げ：6%以上増加を見込み、市内企業5社の計画が認定を受け、地域全体の約5年間の経済効果目標38億円を大きく上回る付加価値額の創出を達成した。 	年度別重要度	R1	R2	R3	R4	R5	
		高	高	高	高	高	
		中	中	中	中	中	
		低	低	低	低	低	
評価(達成度)	未達	1	2	3	4	5	達成
【重点施策3】 新規創業および事業承継支援							
<ul style="list-style-type: none"> ■ 創業のまち岡谷実現事業補助金、諏訪地域創業スクールの開催、制度資金等による支援を通じ、市内の製造業で新規事業者を21者(R元年度からR5年11月末)創出し、新規創業の促進を図った。 ■ 事業承継は、県や金融機関等とも必要に応じた情報の共有を図り、テクノプラザおかやにおいてセミナーなどを実施した。また、M&Aなど多様な方法の情報提供に努めるとともに、市内若手経営者などの育成なども図っていく必要がある。 	年度別重要度	R1	R2	R3	R4	R5	
		高	高	高	高	高	
		中	中	中	中	中	
		低	低	低	低	低	
評価(達成度)	未達	1	2	3	4	5	達成
【重点施策4】 子どもの頃からのものづくり意識啓発の推進							
<ul style="list-style-type: none"> ■ コロナ禍において、ものづくりフェアは実施方法の見直しを行った。岡谷の未来アイデアコンテスト(ものづくりOKAYAの発明王)、ものづくり体験プログラムでは、子どもの頃からものづくりに親しめるようにするとともに、市内企業とのつながりを創出することができる貴重な機会を創出した。 	年度別重要度	R1	R2	R3	R4	R5	
		高	高	高	高	高	
		中	中	中	中	中	
		低	低	低	低	低	
評価(達成度)	未達	1	2	3	4	5	達成

【重点施策5】経営力の向上による経営基盤の体質強化								
<ul style="list-style-type: none"> ■コロナ禍にあってもワンストップサービスでの相談機能を通じて、企業ニーズにあった迅速な対応に努めた。 ■新たな取組として市内製造業のPR動画の制作やInstagramなどのSNS、QRコードの活用等、時代に即した方法を取り入れ情報発信を行った。 	年度別重要度	R1	R2	R3	R4	R5		
		高	高	高	高	高		
	評価(達成度)	未達	1	2	3	4	5	達成
【重点施策6】販路開拓・拡大支援								
<ul style="list-style-type: none"> ■企業訪問や展示会の出展、商談会の開催などが難しい中、オンラインによる展示会出展などの取組を行うなど企業の優れた技術力をさまざまな方法で情報発信し、販路開拓などにつなげるとともに、ジェトロなどとも連携し市内企業への必要な情報の発信に努めた。 ■小規模企業などの販路開拓に向けて展示会などに出席する企業への支援を行う必要がある。 	年度別重要度	R1	R2	R3	R4	R5		
		高	高	高	高	高		
	評価(達成度)	未達	1	2	3	4	5	達成
【重点施策7】革新的技術(IoT、AI、ロボット等)や設備の導入による生産性の向上								
<ul style="list-style-type: none"> ■市内企業の革新的技術の導入、活用の促進に向け各種セミナーなどの実施のほか、企業のデジタル人材の育成等に係る経費などに対する補助制度を通じ革新的技術等の導入を支援した。 ■先端設備の計画認定を通じて、企業の設備の導入、更新、DX推進などの取組を支援した。 	年度別重要度	R1	R2	R3	R4	R5		
		高	高	高	高	高		
	評価(達成度)	未達	1	2	3	4	5	達成
【重点施策8】工業団体等との連携強化								
<ul style="list-style-type: none"> ■企業間の従来型の交流が難しい時期もあり、活動が制限されていた。企業間、異業種間、若手後継者、若手技術者など、さまざまな交流により有益な情報交換が行われ、事業拡大などにもつながることから、機会の提供が必要になる。 ■国、県との連携によるセミナーを実施した。なお、中小企業都市連絡協議会は解散したものの、ものづくりの集積地である各都市と随時情報交換等やそれぞれの都市の企業間のマッチングの機会の提供も実施した。 	年度別重要度	R1	R2	R3	R4	R5		
		高	高	高	高	高		
	評価(達成度)	未達	1	2	3	4	5	達成
【重点施策9】新技術・新製品の開発支援								
<ul style="list-style-type: none"> ■企業訪問などを通じた受注開拓支援や補助制度を通じて小規模な企業に対しても新たな挑戦を後押しし、新たな事業の創出を促進し、競争力の強化を図った。 ■新技術・新製品の開発や高度化、研究開発等に資する情報やコロナ禍での各種支援セミナーの実施など、企業を支援する体制を継続していく必要がある。 	年度別重要度	R1	R2	R3	R4	R5		
		高	高	高	高	高		
	評価(達成度)	未達	1	2	3	4	5	達成

【重点施策 10】新規成長産業分野への参入支援								
<p>■新規成長産業分野では社会経済の変化に対して、情報の収集や提供に努めるとともに、企業の品質マネジメント規格の取得に対し支援を実施した。</p> <p>■国の地方創生推進交付金を活用し、医療分野に進出する企業の製品開発や販路開拓の支援を実施した。</p> <p>■成長産業分野などの情報収集に努め、企業のニーズを把握しながら、次世代産業にチャレンジできる環境づくりを継続する必要がある。</p>	年度別 重要度	R1	R2	R3	R4	R5		
		高	高	高	高	高		
		中	中	中	中	中		
		低	低	低	低	低		
	評価 (達成度)	未達	1	2	3	4	5	達成
【重点施策 11】人材確保対策の推進								
<p>■企業の人材確保に向けて、中学生・高校生のキャリア支援、おかや就活サークルを実施した。また、企業の魅力向上や採用活動などを支援することにより、採用力強化、職場環境の充実や労務管理の適正化を図った。</p> <p>■諏訪湖勤労者福祉サービスセンター事業では、継続した利用促進と会員の増強に努めた。</p>	年度別 重要度	R1	R2	R3	R4	R5		
		高	高	高	高	高		
		中	中	中	中	中		
		低	低	低	低	低		
	評価 (達成度)	未達	1	2	3	4	5	達成
【重点施策 12】ものづくり人材の技術・技能の向上と技術承継支援								
<p>■生産技術や生産管理の講座を開催するとともに、信州大学諏訪圏サテライトキャンパスによる社会人向けプログラムの実施や各種講習会の開催により人材育成支援を実施した。</p>	年度別 重要度	R1	R2	R3	R4	R5		
		高	高	高	高	高		
		中	中	中	中	中		
		低	低	低	低	低		
	評価 (達成度)	未達	1	2	3	4	5	達成

第2章 岡谷市工業の現状と課題

1. 産業振興における国や県の動向と方向性

(1) 国の動向と方向性

政府は、ロシアによるウクライナ侵略などが国際秩序の根幹を揺るがす中、インフレ圧力と欧米各国の金融引締めによる世界経済の下振れリスク、エネルギー・食料問題を含む経済安全保障に対応したサプライチェーンの再構築などの世界的な課題への対応に加え、国内におけるデフレ経済からの脱却や人口減少、原材料やエネルギー価格等の高騰、脱炭素化・デジタル化などの課題克服に向けた対応が求められています。

こうした課題に対応すべく政府では、令和5(2023)年6月に「経済財政運営と改革の基本方針2023」を閣議決定し、「新しい資本主義」の中で、持続可能で包摂的な社会を構築し、裾野の広い成長と適切な分配が相互に好循環をもたらす「成長と分配の好循環」をめざすこととしています。

賃金上昇やコストの適切な価格転嫁・マークアップの確保を伴う「賃金と物価の好循環」をめざすとともに、適切な労働市場改革などを進め、あわせて、生産性向上とイノベーション促進に向けた民間投資を引き出し、人への投資、GXなど社会課題の解決に向けた官民連携投資、さらに海外からの人材や資金の積極的な呼び込みなどを通じ、国内投資の持続的な拡大を図ることとしています。また、効率化投資の促進を含め構造的な人手不足の問題の克服に向けた取組を進めるとともに、スタートアップ推進に向けた取組を抜本強化し、産業構造の転換と経済社会改革を促進することとしています。

具体的には、三位一体の労働市場改革、家計所得の増大と分厚い中間層の形成、多様な働き方の推進、官民連携による国内投資拡大とサプライチェーンの強靱化、GX、DX等の加速、スタートアップの推進と新たな産業構造への転換、インパクト投資の促進、官民連携を通じた科学技術・イノベーションの推進、インバウンド戦略の展開などが挙げられています。

また、地域経済を支える中堅・中小企業については活力を向上させ、良質な雇用の創出や経済の底上げを図るため、予算・税制などにより、集中支援を行うこととし、具体的には、M&Aや外需獲得、イノベーションの支援、伴走支援の体制整備等に取り組むほか、GX、DX、人手不足などの事業環境変化への対応を後押ししつつ、切れ目のない継続的な中小企業等の事業再構築・生産性向上の支援、円滑な事業承継の支援などを行うこととしています。

そのほか、多様な働き方の推進では、人手不足への対応も視野に入れ、多様な人材がその能力を最大限活かして働くことができるよう、個々のニーズなどに基づいて多様な働き方を選択でき、活躍できる環境を整備するとともに、勤務間インターバル制度の導入促進、メンタルヘルス対策の強化等の働き方改革を一層進めながら、副業・兼業の促進、選択的週休3日制度の普及などにも取り組むこととしております。

加えて、技能実習制度および特定技能制度については、人材確保と人材育成を目的とした新たな制度として創設する方向で検討することが示されています。

(2) 県の動向と方向性

長野県は、令和5(2023)年3月、県内産業の稼ぐ力の向上に向けて、めざすべき姿を示し、具体的な施策を展開することにより、その姿を実現することを目的として、長野県産業振興プラン(2023年度～2027年度)を策定しました。

その中で、県産業の構造的な課題として、「稼ぐ力」の中長期的な減少傾向や産業の担い手・人材の不足、企業・人・設備・業態の新陳代謝が進んでいないこと、海外状況の影響を受けやすい下請型・受託加工型企业が多いことなどを挙げ、情勢変化などによる課題として、人材獲得競争の激化、産業構造の変化(EVシフト等)や多様化する顧客ニーズへの対応、サプライチェーンの見直し、ゼロカーボン・エシカル・SDGs等への対応を挙げています。

その上で、めざすべき姿として「グローバルな視点で社会の変化に柔軟に対応しながら産業イノベーションの創出に取り組む企業の集積」を掲げ、2つの基本方針を示し、「①グローバル競争が激化する中、新しい価値を生み出し発展していけるよう、産学官金の共創による企業の競争力強化や人材育成・確保、新産業創出、海外展開などを通じ、世界で稼げる・世界で通用する産業の創出・振興を図るとともに、これまで特に注力してきた産業分野(健康・医療、環境・エネルギー、次世代交通、食品、IT)を継続して支援していくこと」「②“DX”“GX”“LX”※といった社会や価値観の変化を「稼ぐ力」の向上に向けた原動力と捉え、重点支援を通じて、地域の資源活用や課題解決と組み合わせた事業展開を図るとともに、企業がこれらの変化に柔軟に対応できるよう支援する」こととしています。

基本方針①については、世界で稼げる・世界で通用する産業の創出・振興に向けて県内企業における産業イノベーション創出活動を促進するため、重点施策として「新たな価値の創出と産業DXの推進」「デジタル人材・高度人材の育成・確保」「本社機能や研究開発拠点等の誘致とスタートアップ育成」「海外展開を見据えた持続可能な経営への展開」の4つを掲げています。

基本方針②については、長野県の特徴を活かしつつ、世界的に市場の拡大が予想されるDX、GX、LX分野の技術・製品の創出を重点的に支援するため、「様々な産業分野×デジタルによる新産業創出PJ」「循環型社会構築に向けた新産業創出PJ」「電動モビリティ関連産業創出PJ」「信州型サーキュラーフード・フードテックPJ」「県民の健康と快適な環境での生活を維持する新製品・サービスの創出PJ」「健康機能や地域資源等を活用した新商品開発支援PJ」「地場産品を通じたプレミアムな価値提供PJ」の7つのプロジェクトを掲げ、めざすべき姿の実現に向け取り組むこととされています。

※ DX：デジタルトランスフォーメーション
GX：グリーントランスフォーメーション
LX：ライフ・サービス・トランスフォーメーション

(生活者の多様な幸せと日常を支えることを目的とした生活サービスの変革 2022.7.19 一般社団法人日本経済団体連合会提唱)

2. 統計からみた岡谷市工業の現状

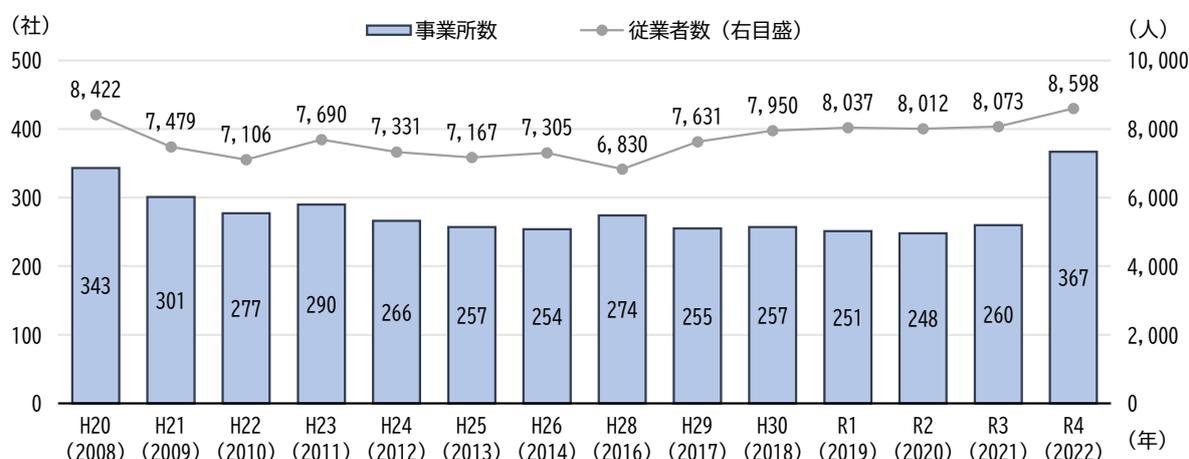
(1) 事業所数・従業者数および製造品出荷額等・粗付加価値額の推移

事業所数・従業者数は、社会経済情勢の変化を受けて、増減が生じることがありますが、長期的には緩やかな減少傾向にあります。

従業者数は、平成 28(2016)年まで長期的には減少傾向が続いていたものの、以降、「微増」又は「維持」の状況となっています。

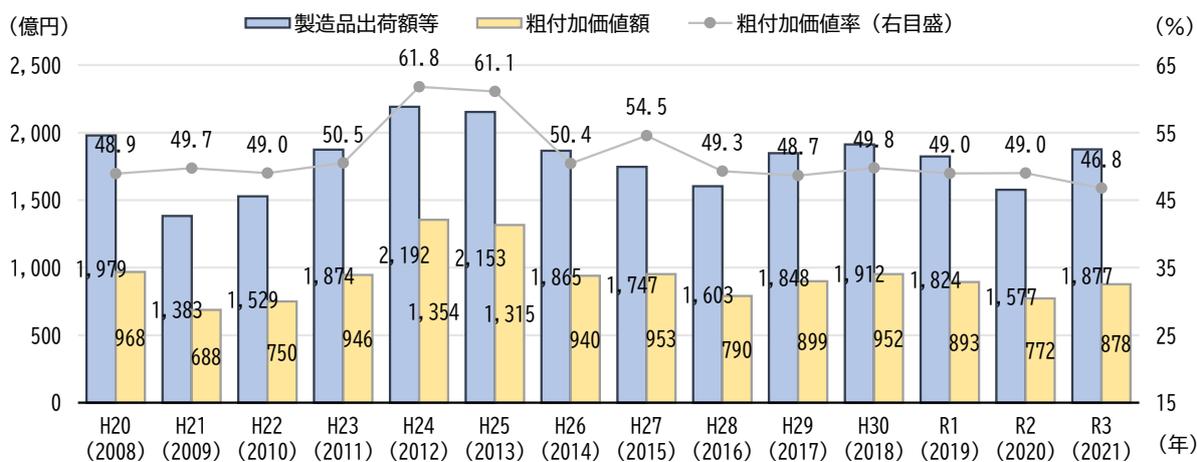
製造品出荷額等や粗付加価値額は、リーマンショックの影響で平成 21(2009)年に大きく落ち込みましたが、その後増加に転じ、平成 24(2012)年の製造品出荷額等では 2,192 億円、粗付加価値額で 1,354 億円とリーマンショック前の水準まで回復しました。その後は、減少傾向が続いており、粗付加価値率も同様に逡減しています。

図表 7 事業所数・従業者数の推移



(資料) 工業統計調査、経済センサス-活動調査、経済構造実態調査(製造業事業所調査)
 (注) H20～R3年の数値における集計対象は従業者4人以上の事業所(R3年は個人経営を除く)
 R4年の数値における集計対象は全ての事業所(個人経営を除く)
 H27年の数値に対する調査なし

図表 8 製造品出荷額等・粗付加価値額の推移



(資料) 工業統計調査、経済センサス-活動調査、経済構造実態調査(製造業事業所調査)
 (注) H20～R2年の数値における集計対象は従業者4人以上の事業所(H27年、R2年は個人経営を除く)
 R3年の数値における集計対象は全ての事業所(個人経営を除く)
 粗付加価値率は、粗付加価値額/製造品出荷額等にて算出

(2) 県内 19 市との比較

製造品出荷額等および粗付加価値額は 19 市において上位ではないものの、粗付加価値率(製造品出荷額等に占める粗付加価値額の割合)は 19 市において上位となっています。比較的小規模ながらも高付加価値の製品を市場に供給している事業者が多いと考えられます。

図表 9 県内 19 市における岡谷市の順位

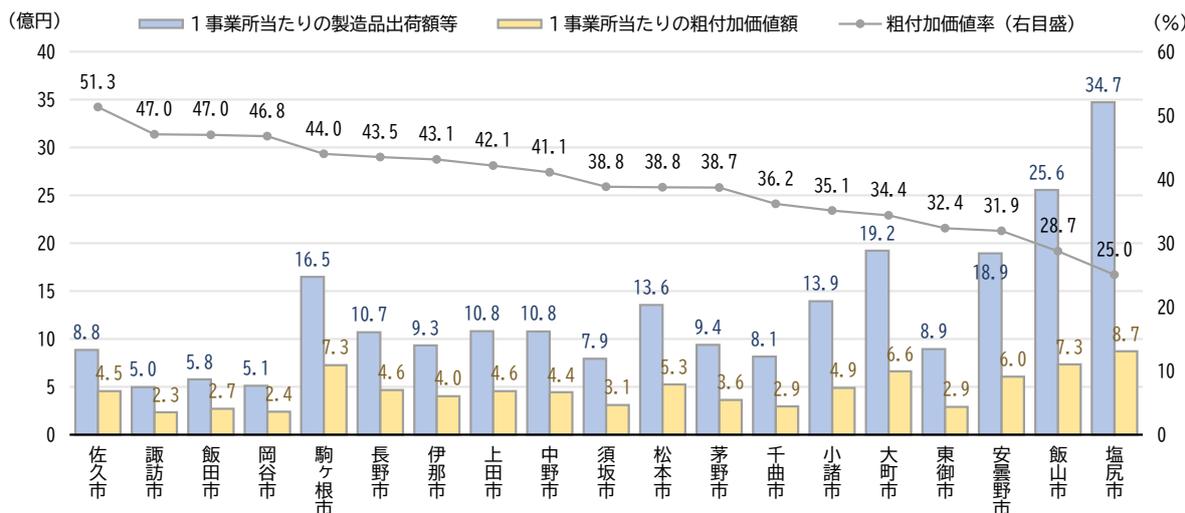
順位	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	市名	事業所	偏差値	市名	人	偏差値	市名	億円	偏差値
1	長野市	573	73.8	長野市	20,129	74.4	塩尻市	7,187.5	73.4
2	上田市	468	66.2	上田市	17,793	69.6	長野市	6,121.1	67.8
3	松本市	414	62.3	松本市	13,409	60.5	松本市	5,609.9	65.1
4	岡谷市	367	59.0	塩尻市	12,184	58.0	上田市	5,062.3	62.2
5	飯田市	358	58.3	安曇野市	11,697	57.0	安曇野市	4,694.9	60.3
6	佐久市	290	53.4	飯田市	9,299	52.1	佐久市	2,564.2	49.1
7	茅野市	261	51.3	茅野市	9,018	51.5	茅野市	2,448.5	48.4
8	千曲市	250	50.5	佐久市	8,853	51.2	飯田市	2,064.1	46.4
9	安曇野市	248	50.4	岡谷市	8,598	50.6	千曲市	2,034.9	46.3
10	諏訪市	213	47.8	千曲市	6,996	47.4	駒ヶ根市	1,994.7	46.1
11	塩尻市	207	47.4	伊那市	6,353	46.0	岡谷市	1,876.9	45.4
12	伊那市	201	47.0	須坂市	6,196	45.7	伊那市	1,872.6	45.4
13	須坂市	192	46.3	駒ヶ根市	5,299	43.9	小諸市	1,603.6	44.0
14	中野市	127	41.6	諏訪市	5,235	43.7	須坂市	1,523.4	43.6
15	東御市	123	41.3	中野市	5,111	43.5	中野市	1,370.0	42.8
16	駒ヶ根市	121	41.2	小諸市	4,279	41.8	東御市	1,097.9	41.3
17	小諸市	115	40.8	東御市	3,275	39.7	諏訪市	1,057.6	41.1
18	大町市	51	36.2	大町市	2,427	38.0	大町市	980.0	40.7
19	飯山市	37	35.1	飯山市	1,220	35.5	飯山市	945.5	40.5

順位	粗付加価値額			粗付加価値率			労働生産性 <small>(従業者1人あたりの粗付加価値額)</small>		
	市名	億円	偏差値	市名	%	偏差値	市名	万円/人	偏差値
1	長野市	2,661.5	73.8	佐久市	51.3	68.0	飯山市	2,226.9	80.7
2	松本市	2,173.9	66.6	諏訪市	47.0	61.6	駒ヶ根市	1,655.7	62.0
3	上田市	2,133.1	66.0	飯田市	47.0	61.5	松本市	1,621.2	60.9
4	塩尻市	1,799.9	61.1	岡谷市	46.8	61.2	佐久市	1,486.9	56.5
5	安曇野市	1,498.4	56.6	駒ヶ根市	44.0	57.0	塩尻市	1,477.3	56.2
6	佐久市	1,316.4	53.9	長野市	43.5	56.3	大町市	1,387.2	53.2
7	飯田市	969.6	48.8	伊那市	43.1	55.7	長野市	1,322.2	51.1
8	茅野市	947.7	48.5	上田市	42.1	54.3	小諸市	1,315.1	50.8
9	岡谷市	877.8	47.4	中野市	41.1	52.8	安曇野市	1,281.0	49.7
10	駒ヶ根市	877.3	47.4	須坂市	38.8	49.4	伊那市	1,270.4	49.4
11	伊那市	807.1	46.4	松本市	38.8	49.2	上田市	1,198.8	47.0
12	千曲市	736.1	45.3	茅野市	38.7	49.2	中野市	1,101.7	43.8
13	須坂市	591.4	43.2	千曲市	36.2	45.4	東御市	1,084.5	43.3
14	中野市	563.1	42.8	小諸市	35.1	43.8	千曲市	1,052.1	42.2
15	小諸市	562.7	42.8	大町市	34.4	42.7	茅野市	1,050.9	42.2
16	諏訪市	497.4	41.8	東御市	32.4	39.7	飯田市	1,042.7	41.9
17	東御市	355.2	39.7	安曇野市	31.9	39.1	岡谷市	1,020.9	41.2
18	大町市	336.7	39.4	飯山市	28.7	34.3	須坂市	954.5	39.0
19	飯山市	271.7	38.5	塩尻市	25.0	28.8	諏訪市	950.1	38.9

(資料) 2022 年「経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

(注) 個人経営を除く全ての事業所

図表 10 1事業所当たりの生産規模と粗付加価値率(19市比較)



(資料) 2022年「経済構造実態調査(製造業事業所調査)」
 (注) 個人経営を除く全ての事業所
 粗付加価値率は、粗付加価値額/製造品出荷額等に算出

(3) 岡谷市に集積している業種

市内の製造業の製造品出荷額等を業種別にみると、「非鉄金属」「金属製品」「はん用機械器具」「生産用機械器具」「業務用機械器具」「電気機械器具」の上位6業種で80%以上を占めています。全国・県と比較した特化係数をみると、上位6業種のすべてで特化係数が1を上回っており、本市にはこれらの業種が集積していると考えられます。

図表 11 製造品出荷額等の特化係数(対県・国)

	岡谷市		長野県		国		特化係数	
	製造品出荷額等	構成割合	製造品出荷額等	構成割合	製造品出荷額等	構成割合	対県	対国
	万円		百万円		百万円			
食品製造業	163,472	0.9%	571,822	8.6%	29,934,790	9.1%	0.10	0.10
飲料・たばこ・飼料製造業	X	X	145,448	2.2%	9,570,486	2.9%	-	-
繊維工業	66,668	0.4%	26,333	0.4%	3,652,524	1.1%	0.90	0.32
木材・木製品製造業 (家具を除く)	X	X	31,812	0.5%	3,246,293	1.0%	-	-
家具・装備品製造業	19,126	0.1%	26,019	0.4%	2,008,550	0.6%	0.26	0.17
パルプ・紙・紙加工品製造業	X	X	80,448	1.2%	7,214,393	2.2%	-	-
印刷・同関連業	111,674	0.6%	68,773	1.0%	4,855,506	1.5%	0.58	0.40
化学工業	X	X	137,601	2.1%	31,708,237	9.6%	-	-
プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	263,327	1.4%	230,467	3.5%	13,029,888	3.9%	0.40	0.36
ゴム製品製造業	X	X	15,730	0.2%	3,375,532	1.0%	-	-
窯業・土石製品製造業	109,228	0.6%	142,246	2.1%	7,974,691	2.4%	0.27	0.24
鉄鋼業	70,419	0.4%	43,955	0.7%	19,718,771	6.0%	0.57	0.06
非鉄金属製造業	1,545,008	8.2%	150,070	2.3%	11,950,710	3.6%	3.65	2.27
金属製品製造業	2,579,095	13.7%	375,063	5.6%	15,881,062	4.8%	2.44	2.86
はん用機械器具製造業	3,535,867	18.8%	523,867	7.9%	12,215,264	3.7%	2.39	5.09
生産用機械器具製造業	5,847,296	31.2%	929,482	14.0%	22,879,468	6.9%	2.23	4.50
業務用機械器具製造業	1,312,848	7.0%	245,470	3.7%	6,576,922	2.0%	1.89	3.51
電子部品・デバイス・ 電子回路製造業	457,980	2.4%	946,195	14.2%	16,442,359	5.0%	0.17	0.49
電気機械器具製造業	1,320,988	7.0%	416,847	6.3%	19,499,256	5.9%	1.12	1.19
情報通信機械器具製造業	235,048	1.3%	1,036,302	15.6%	6,134,533	1.9%	0.08	0.67
輸送用機械器具製造業	791,034	4.2%	368,776	5.5%	63,119,837	19.1%	0.76	0.22
その他の製造業	104,170	0.6%	119,251	1.8%	4,517,576	1.4%	0.31	0.41

(資料) 2022年「経済構造実態調査(製造業事業所調査)」
 (注) 個人経営を除く全ての事業所
 「X」は該当数値を秘匿した箇所
 数値が1を超える特化係数は赤色

3. アンケート結果からみる岡谷市工業の現状

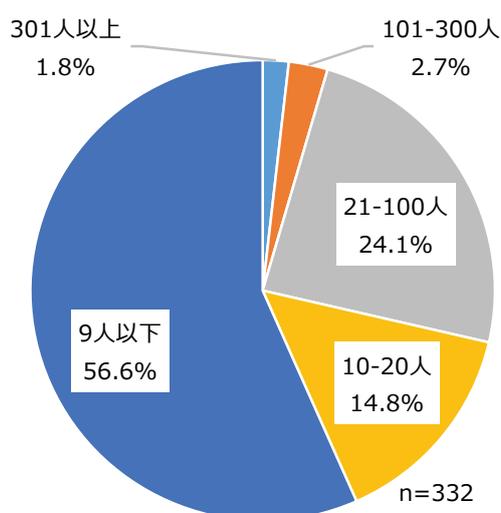
本市工業を牽引する地域の事業者の現状を把握するため、事業者アンケート調査を実施しました。[調査対象：460 先 回答数：332 先 回収率：72.2%]

※四捨五入の関係から、各回答の合計が100%にならない場合があります。

(1) 従業員規模

従業員規模別に市内企業を分類すると、「21～100人」の企業が24.1%、「10～20人」の企業が14.8%、「9人以下」の企業が56.6%となり、100人以下の企業が90%以上を占めています。

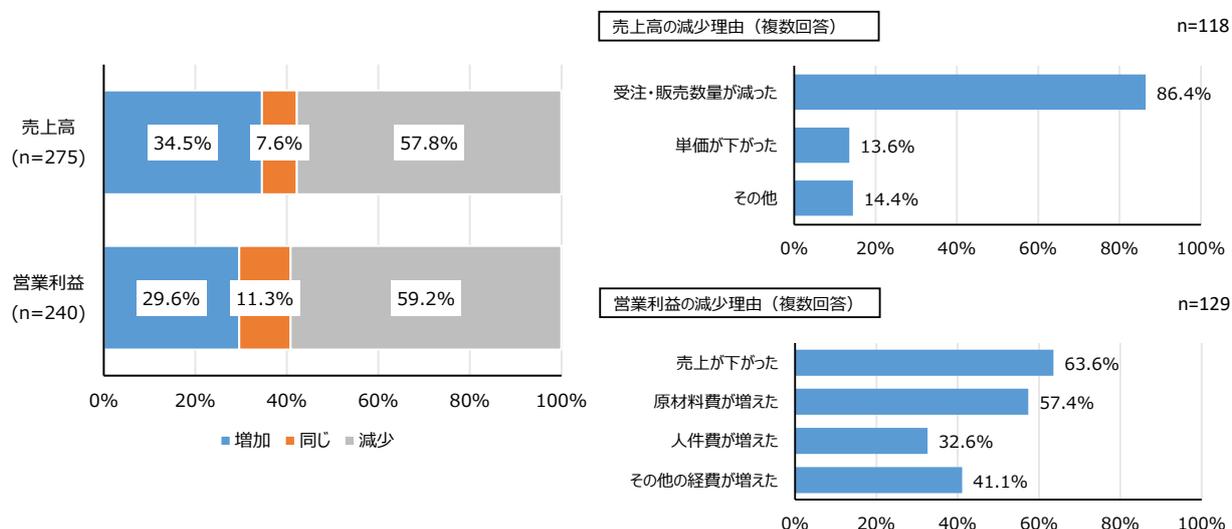
図表 12 従業員規模



(2) 5期前と比較した増減

5期前の売上高、営業利益と直近の売上高、営業利益を比較すると、それぞれ減少している企業が50%を超えています。減少の理由は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う社会経済活動の停滞などによる景気の悪化、受注の減少、原材料・エネルギー・消耗品等の価格高騰が主な理由となっています。

図表 13 5期前との比較

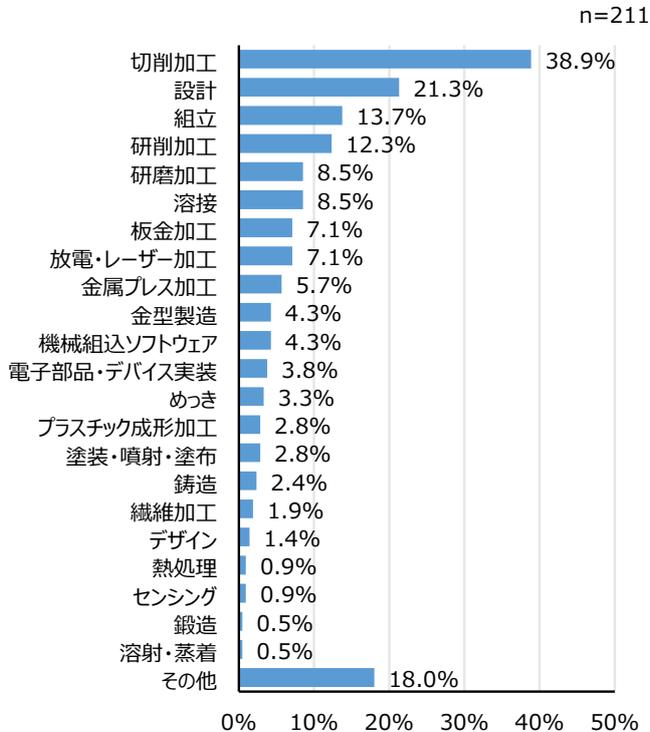


(3) 保有技術等

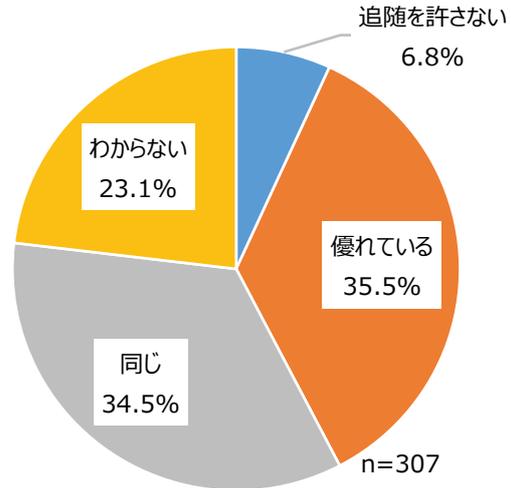
「切削加工」「設計」「組立」をはじめとする多様な技術が集積しています。

また、保有するコア技術の40%以上が同業他社と比較して、「追従を許さない」「優れている」という水準になっており、独自の強み持つ企業が多く存在していることがわかります。

図表 14 保有するコア技術(3つまで回答)



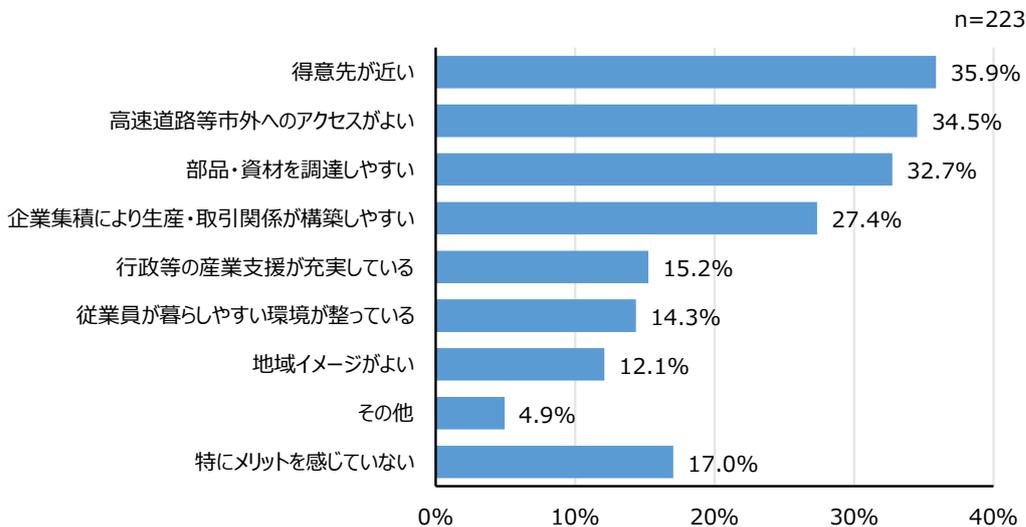
図表 15 保有するコア技術の水準
(同業他社との比較)



(4) 岡谷市に立地するメリット

本市に立地するメリットとして「得意先が近い」「高速道路等市外へのアクセスがよい」「部品・資材が調達しやすい」「企業集積により生産・取引関係が構築しやすい」を挙げる企業が多くなっています。

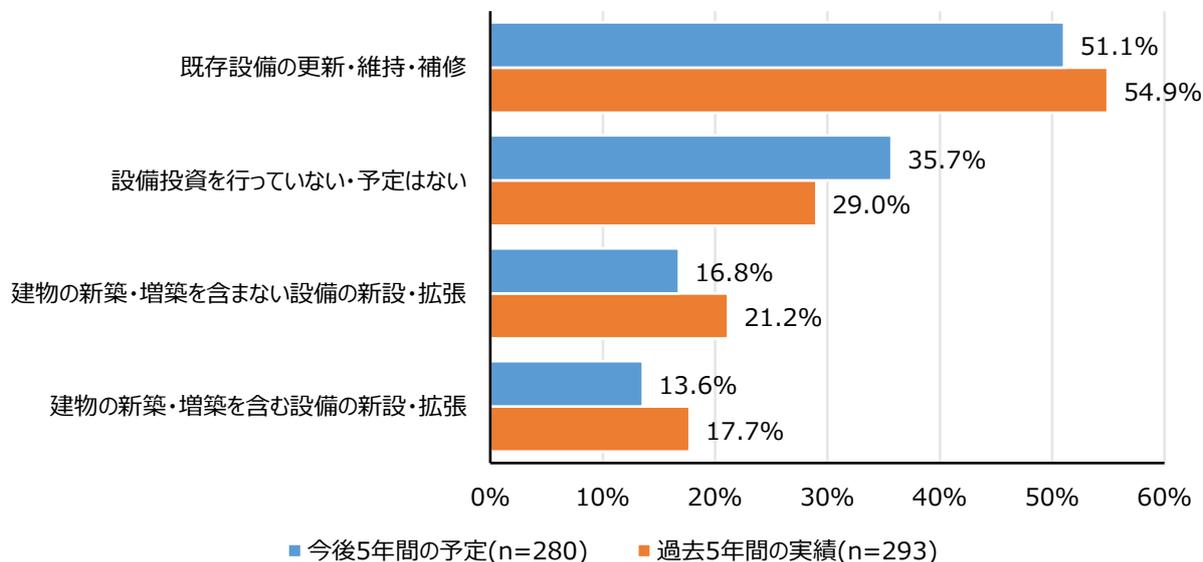
図表 16 岡谷市に立地するメリット(複数回答)



(5) 設備投資の状況

今後5年間に於いて既存設備の更新などの設備投資を予定している企業は50%を超えています。

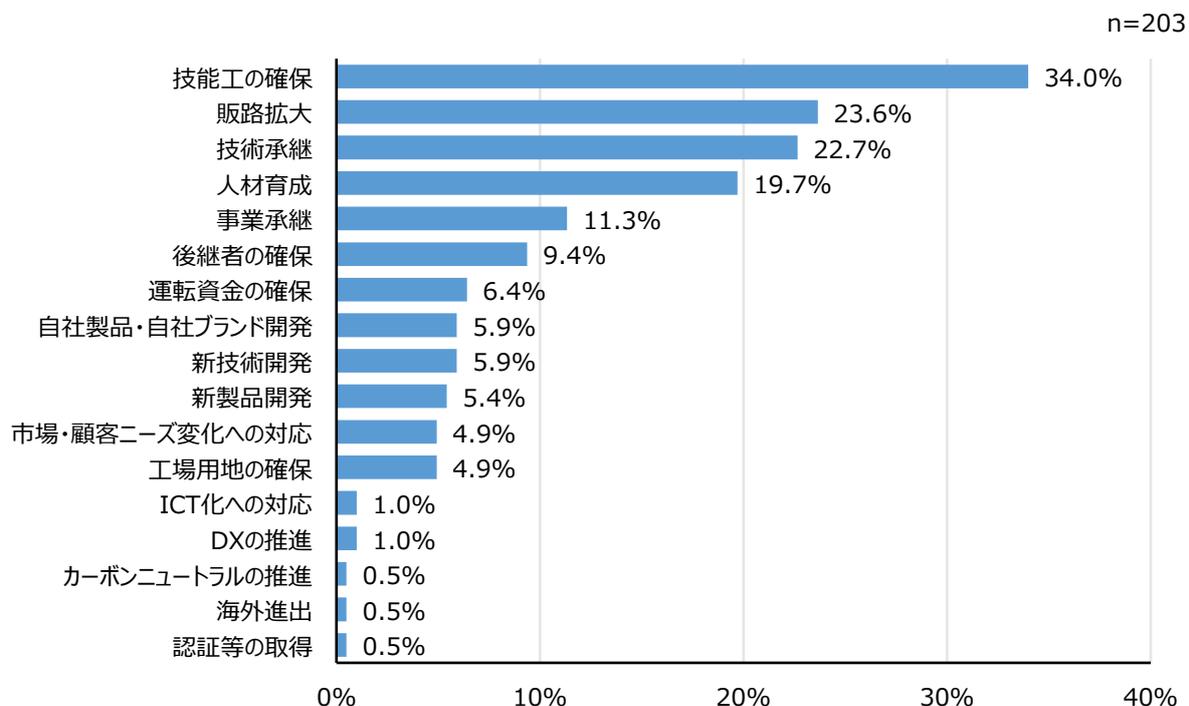
図表 17 設備投資の状況(複数回答)



(6) 経営における重要課題

経営における重要課題として、「技能工の確保」「技術承継」「人材育成」など、人材確保・育成に関する項目を挙げる企業が多くなっています。

図表 18 経営における重要課題(3つまで回答)

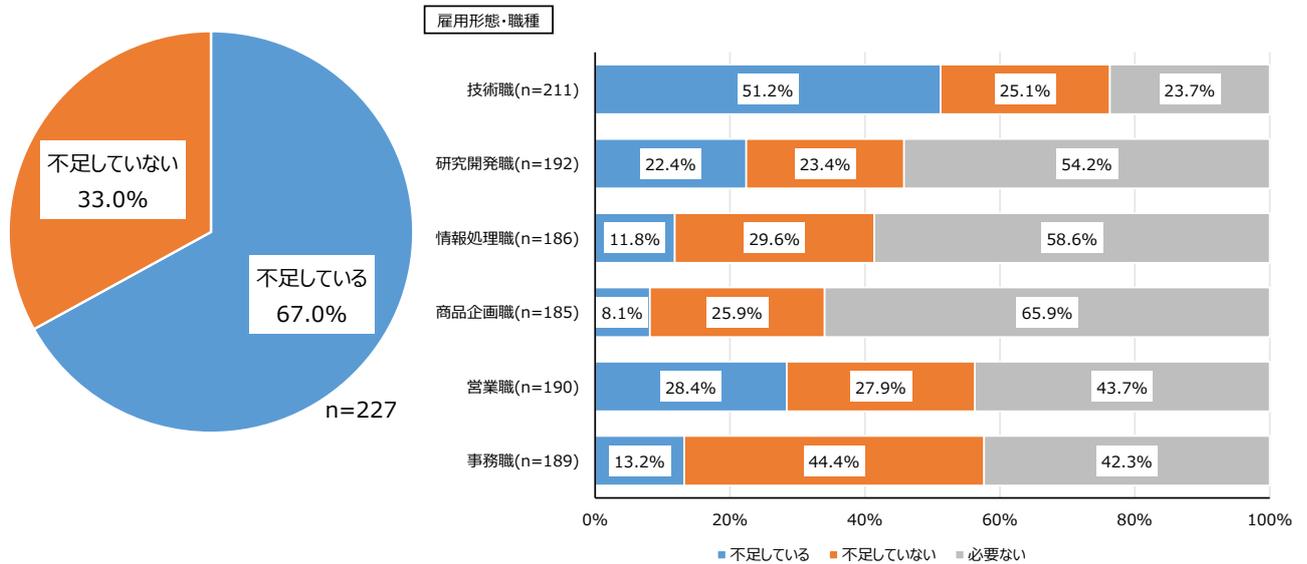


(7) 人材不足の状況

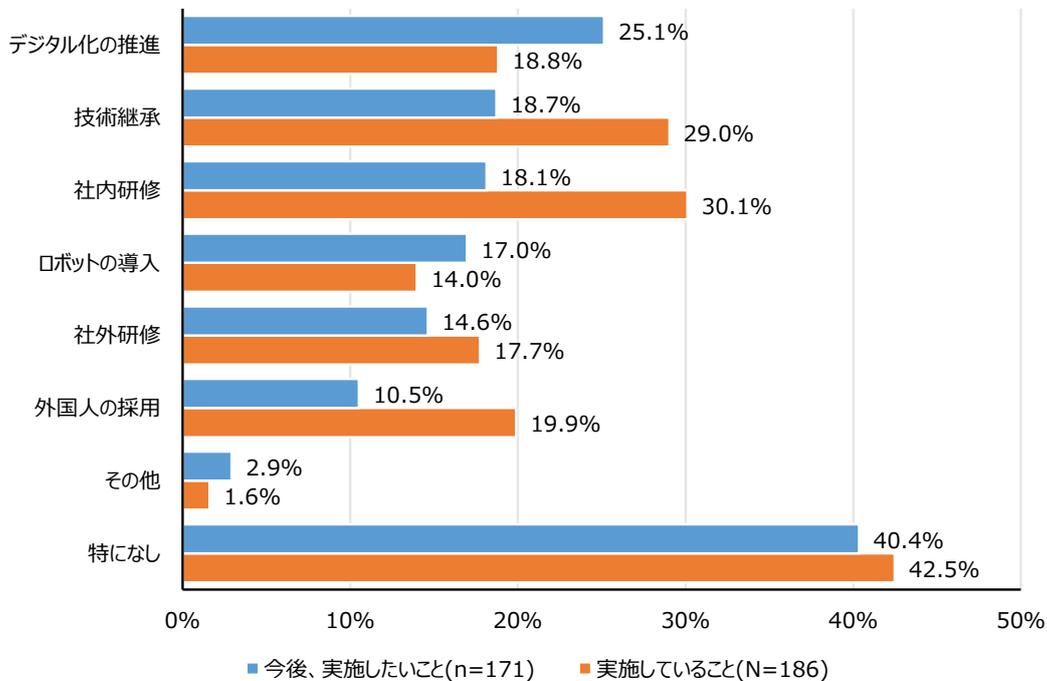
7割近い企業が人材について「不足している」と回答しています。職種としては「技術職」「営業職」「研究開発職」が多くなっています。

また、今後の対応策として、「デジタル化の推進」「技術承継」「社内研修」を挙げる企業が多くなっています。

図表 19 人材不足の状況



図表 20 人材不足への対応策として実施していること・今後、実施したいこと(複数回答)

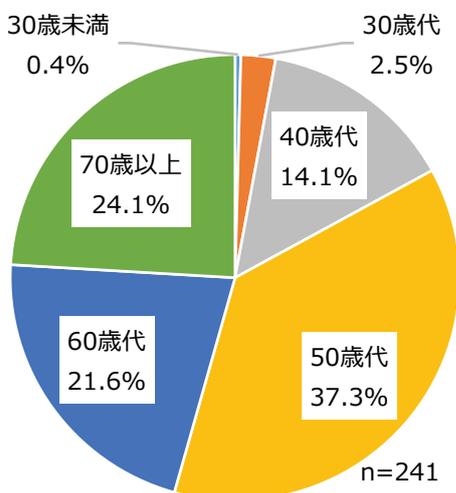


(8) 代表者の年齢と経営意向

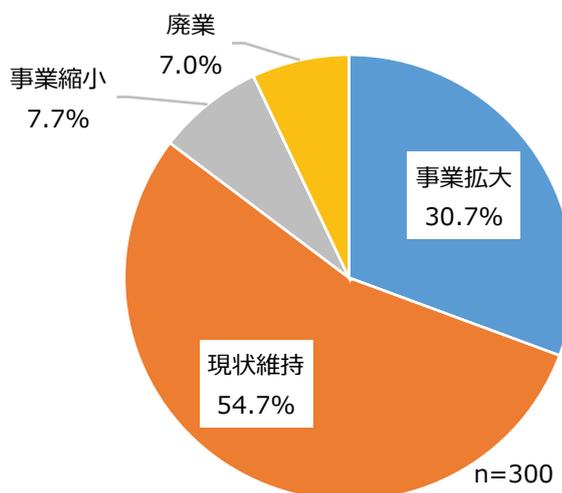
市内企業の代表者の年齢は「50歳代」が最も多く、次いで「70歳以上」となっています。

また、今後の経営意向は「現状維持」とする企業が54.7%、「事業拡大」とする企業が30.7%となっています。

図表 21 代表者の年齢



図表 22 今後10年間の経営意向

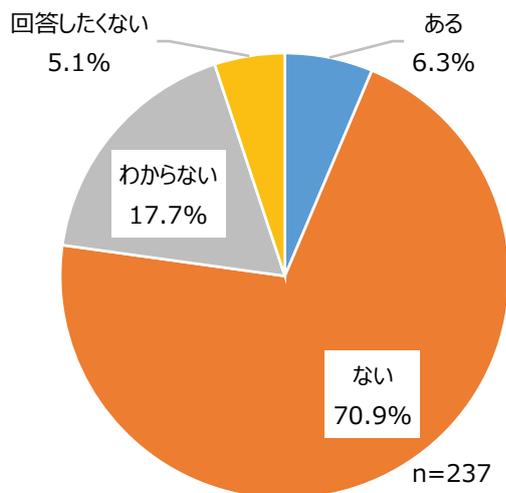


(9) 事業承継

事業売却の意向がある企業は6.3%となっています。

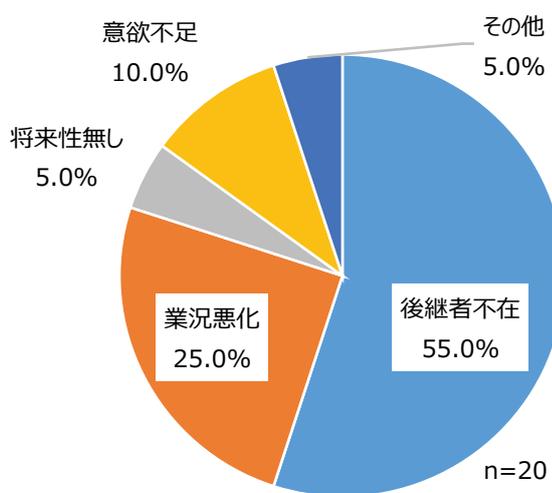
また、廃業意向のある企業が廃業を考える理由は「後継者不在」が最も多く、次いで「業況悪化」となっています。

図表 23 事業売却の意向



図表 24 廃業を考える理由

(廃業意向のある企業)

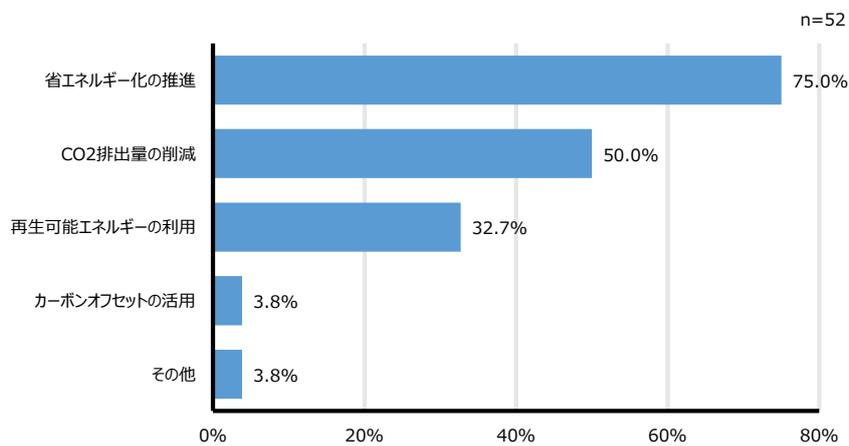
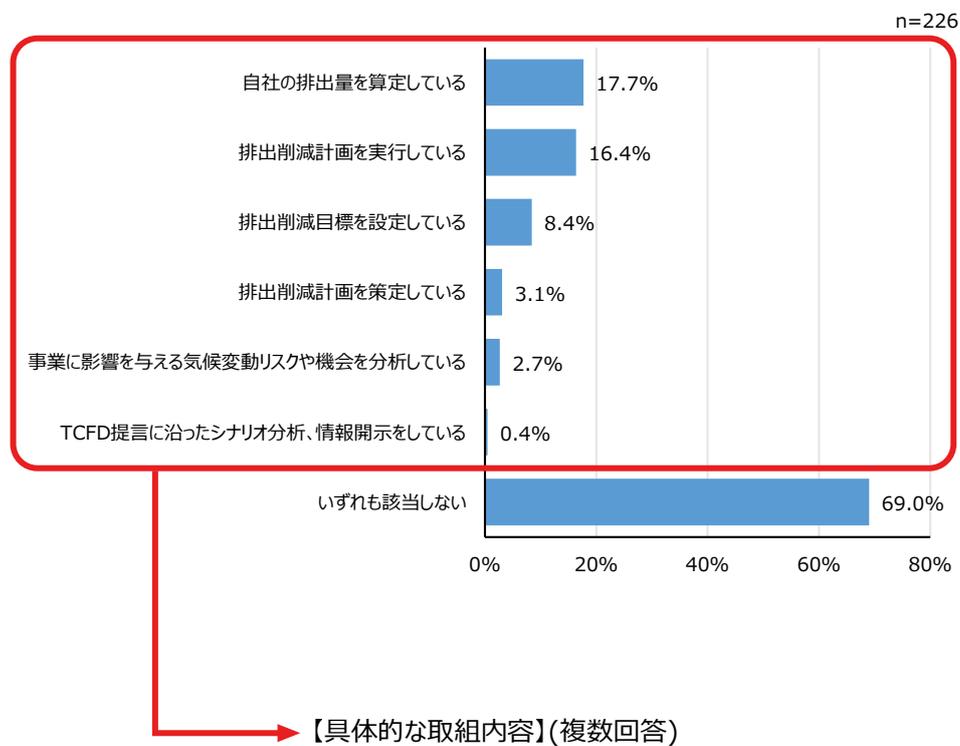


(10) カーボンニュートラルへの取組状況

カーボンニュートラルに関する取組として、「自社の排出量を算定している」「排出削減計画を実行している」と回答した企業が多くなっています。

また、「いずれも該当しない」とする企業は69.0%となっています。

図表 25 カーボンニュートラルへの取組状況(複数回答)



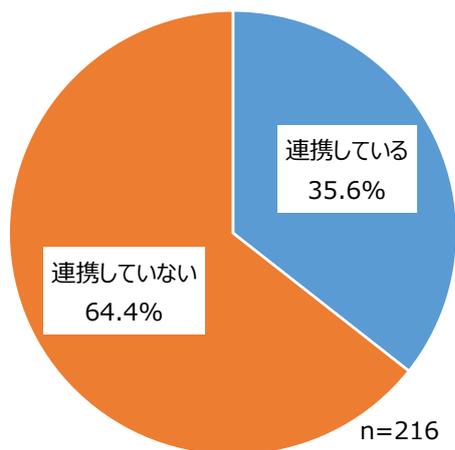
(11) 他企業・機関との連携状況

他企業・機関との連携状況をみると、「連携している」と回答した企業は 35.6%であり、連携していない企業が多数を占めています。

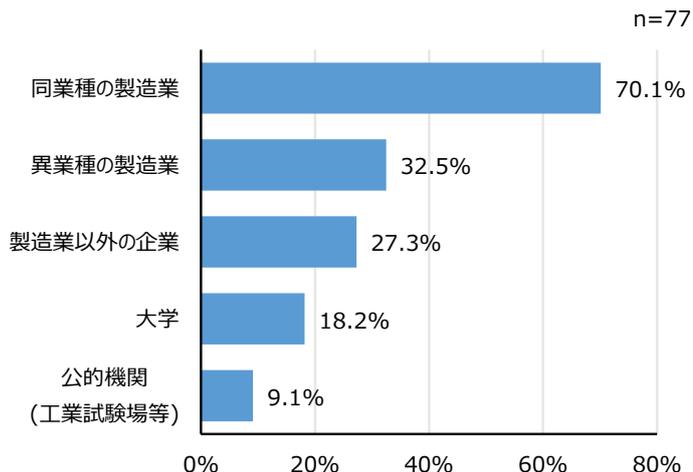
連携先の企業・研究機関等については、「同業種の製造業」が多く、連携先の所在地については、「市内」と回答した企業が 40.3%となっています。

また、連携の際に他企業に提供できるノウハウは「試作品の製造」が最も多く、補完してほしいノウハウは「営業販売」「研究開発」などが多くなっています。

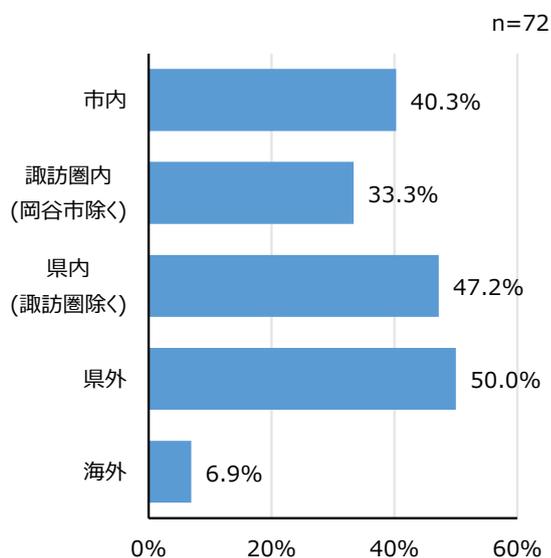
図表 26 他企業・機関との連携状況



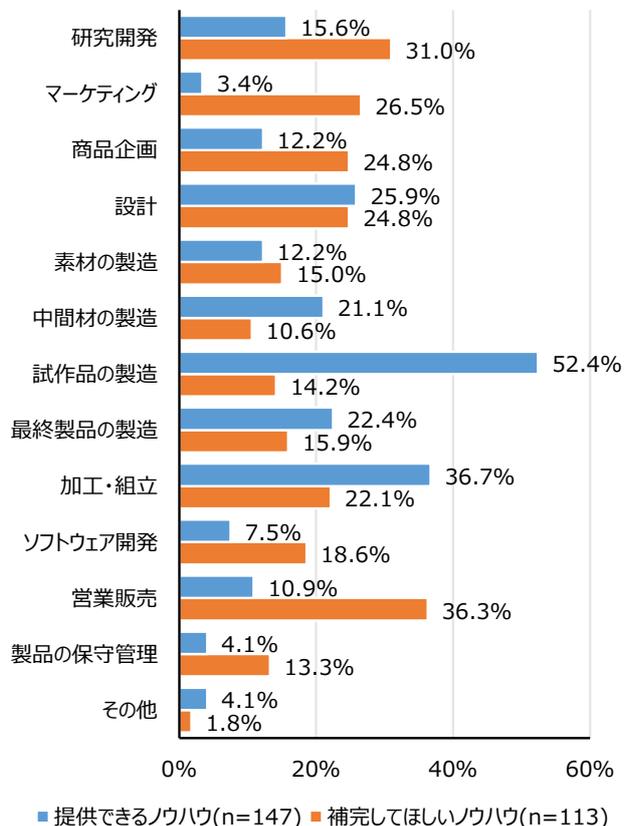
図表 27 連携先の企業・研究機関等(複数回答)



図表 28 連携先の所在地(複数回答)



図表 29 連携する際に他企業に提供できる／補完してほしいノウハウ(複数回答)



4. 岡谷市工業の課題

前述の「国・県の動向と方向性」「統計」「アンケート結果」などを踏まえ、「地域全体の工業振興」と「個別企業支援」の2つの視点から、本市工業における課題について次のとおり整理します。

図表 30 岡谷市工業の課題

視点	課題	背景等	カテゴリ
地域全体の工業振興	企業誘致の推進	統計 アンケート	産業集積の維持
	企業の流出防止	統計 アンケート	
	工業用地の確保	アンケート	
	地域内経済循環の促進	アンケート	
	創業の促進	国・県の動向 統計	多様な連携の促進
	事業承継	国・県の動向 アンケート	
	企業間等の連携強化	アンケート	
	工業団体等との連携強化	アンケート	
個別企業支援	販路の開拓・拡大	国・県の動向 アンケート	経営基盤の強化
	生産性の向上	国・県の動向 統計	
	D Xの推進	国・県の動向 アンケート	
	G Xの推進	国・県の動向 アンケート	
	原材料・エネルギー価格等の 高騰への対応	国・県の動向 アンケート	新しい価値の創出
	新技術・新製品の開発	国・県の動向 アンケート	
	自社ブランドの開発	国・県の動向 アンケート	
	人材の確保	国・県の動向 アンケート	
	人材の育成、能力の向上	国・県の動向 アンケート	人材の確保・育成
	技術の承継	アンケート	

(1) 地域全体の工業振興の視点

本市工業の活性化に当たっては、産業集積を活かし、ものづくり基盤を整備していくことが重要です。

■産業集積の維持

本市は多様な技術を有した、さまざまな業種の事業者が集積しているという強みがあります。

事業者アンケートにおいても、本市に立地するメリットとして「得意先が近い」「企業集積により生産・取引関係が構築しやすい」など、集積に関する項目を挙げる企業が多くなっています。

一方で、本市の製造業の企業数は減少傾向にあります。また、市内企業における代表者の年齢は、半数近くが60歳以上であり、事業の縮小・廃業や事業売却の意向がある企業も一定数存在しています。企業数の減少に伴い業種・技術の集積が縮小したり企業間の連携が弱くなったりすると、本市の特徴である産業集積のメリットを十分に活かすことが難しくなると考えられます。

そのため、市内企業の流出を防ぎ企業誘致を進めるとともに、関係機関と連携して創業や事業承継を支援することにより、多様な業種・技術の集積を維持・強化していくことが求められます。

また、工場立地に係る支援を進めていくためには、工業用地を確保していくことも必要となります。ほかにも、廃業意向のある企業の多くが廃業を考える理由について、「後継者不在」と回答しているため、事業承継などを支援するとともに後継者候補となり得る次世代のものづくりを担う人材を育成することも必要だと考えられます。

■多様な連携の促進

本市の特徴である産業集積のメリットをより有効に活用し、地域の経済成長につなげるためには、市内企業などが連携して地域内の経済循環を活性化する必要があります。しかし、事業者アンケートの結果をみると、他企業等と連携している企業の割合は低く、さらに現在連携している企業のうち市内の企業・研究機関等と連携している企業は約40%となっています。

そのため、市内企業間の仕事の流れやつながりなどを強化する取組や地域内経済循環を高めるための情報や機会の提供、岡谷市金属工業連合会をはじめ、同業種間、異業種間連携による企業間の情報交換・共有機会の創出といった取組が求められます。

(2) 個別企業支援の視点

本市工業の活性化に当たっては、地域全体のものづくり基盤整備のほか、個別企業の持続的発展が必要不可欠となります。

■ 経営基盤の強化

事業者アンケートにおいて、5期前と比較して営業利益が減少した企業の約57%が減少理由の一つに原材料費の増加を挙げていることから、原材料やエネルギー価格等の高騰が利益に大きな影響を及ぼしていることがわかります。また、経営における課題を問う設問をみると、DX、GXに関する項目を挙げている企業は少なく、優先度の高い課題として捉えている企業は少ないと考えられます。ほかに、販路の拡大を重要課題とする企業が多くあります。

社会情勢や国、県の動向に目を向けつつ市内企業の状況を鑑みると、個別に企業が抱える課題などに対応できる体制を充実させつつ、海外展開を含む販路の開拓・拡大の支援、生産性向上に向けたDXを含む革新的技術や設備の導入の促進、さらには、環境経営による企業価値を高める支援を強化していくことが求められます。また、DX、GXに関しては意識啓発を含めた取組が必要だと考えられます。

■ 新しい価値の創出

事業者アンケートにおいて、経営における重要課題として、新技術・新製品・自社ブランド等の開発を挙げる企業が多く、連携する際に他企業に補完してほしいノウハウとしても研究開発を挙げる企業が多くなっています。

新たな価値を創出することについて、企業は重要な課題として認識している一方で、必要なノウハウが不足している状況にあるため、新たな技術や製品の開発、新たな事業分野への挑戦を大学や各種支援機関などと連携し支援することが必要だと考えられます。

■ 人材の確保・育成

事業者アンケートにおいて、経営における重要課題として、人材に関する項目(技能工の確保、技術承継、人材育成等)を挙げる企業が多くなっており、単純に求職者が少ないことに加え、技術職など求める人材が不足していることがわかります。また、人材不足への対応策として、今後、デジタル化の推進やロボットの導入を実施したいと回答した企業の割合が、現在、デジタル化の推進やロボットの導入を実施していると回答した企業の割合を上回っています。

人材不足への対応としては、雇用のミスマッチ解消や大学、支援機関などと連携した取組などによる人材の獲得、確保および育成に関する取組と省力化、自動化等に係る革新的な技術や設備の導入など生産性の向上を促進する取組が必要だと考えられます。

第3章 岡谷市の将来工業都市像

本市工業の課題を解決し、本市の工業がさらに発展していくためのめざす姿として、以下の「将来工業都市像」を掲げます。

【将来工業都市像】

未来を創造する、高度なものづくりのまち

「未来を創造する、高度なものづくりのまち」の具体的なイメージ

- ものづくりへの誇りや尊さを未来につなぐまち
- 優れた技術が集積する強みを未来につなぐまち
- ものづくり人材を未来につなぐまち
- 高度な技術力で一步先を行く機能的で美しい高付加価値の製品を開発するまち
- 成長産業分野へ挑戦する企業が集積するまち
- 多様な人材がいきいきと活躍できる就労環境が整ったまち

この将来工業都市像は、市内企業、産業支援機関、教育・研究機関、金融機関など地域経済の活性化を担うすべての機関が次章で定める基本戦略を共有し、地域経済の牽引役である市内企業が未来を見据え、高度な技術力をさらに磨き上げることで持続的に成長し続け、ものづくり産業において常に一步先を行くような状態であることをめざします。

そのために、「人・もの・情報が交流する拠点」「未来を担うものづくり人材が育ち、飛躍していく拠点」「ものづくりのまち岡谷の高い技術力を世界にアピールする拠点」等を役割とする工業振興の拠点施設「テクノプラザおかや」を中心に産学官金がより一層有機的に連携し、基本戦略のもと重点施策を推進し、基本目標の達成をめざします。

第4章 基本戦略・重点施策・基本目標

1. 施策体系の全体像

本市の将来工業都市像の実現を見据え、基本目標を定めます。

また、施策の体系として、基本的な取組の方向性を示した4つの「基本戦略」と、各基本戦略における施策の視点を示した13の「重点施策」を定めます。

図表 31 工業活性化計画の体系図



2. 施策の内容

以下のとおり、施策は4つの「基本戦略」と、13の「重点施策」から構成されます。

基本戦略1 ものづくり基盤整備

本市の工業を持続的に今後さらに発展させていくためには、ものづくりの基盤となる多様な技術・業種の集積を維持・強化し、最大限に活かしていく必要があります。

そのために、工業系用途地域における未利用地などの活用、工場用地の新規確保に取り組み、企業誘致と市内企業の事業拡大や工場移転による流出の防止に努めます。

また、市内企業間の仕事の流れやつながりを強化することで、市内に新たな需要を生み出し、地域内の経済循環を高めるよう努めます。

さらに、新規創業を促進するとともに、関係機関などと連携し企業の事業承継の相談支援の強化に努めます。

岡谷市金属工業連合会を母体とする各工業会の異業種間の交流の場や、情報交換、受発注などの機会の創出に努めます。

子どもたちには、ものづくりに触れる機会を提供することで、ものづくりへの興味や関心を高めてもらう取組を推進します。

【重点施策1】市内企業の流出防止と企業誘致の推進

多様な技術・業種の集積の維持・強化のため、工業系用途地域における空き工場や未利用地などの把握に努め、工場用地への活用を促進するとともに、工場用地の新規確保を図り、工場を新設したい企業への情報提供を積極的に行うことで、市内企業の事業拡大、工場移転による流出の防止に努めます。

また、多様な技術を有する企業が集積する強みとメリットを積極的にPRするとともに、助成金などの支援により市外からの企業立地を促進します。

さらに、国や県外支援機関、金融機関などとも連携を図りながら、成長産業分野の企業や研究開発型企业等の知識集約型企业(市内製造業の付加価値をさらに高めることが想定される企業などを含む)の誘致を推進します。

あわせて、騒音、振動、悪臭、工場排水、産業廃棄物および緑地や環境施設などの周辺環境に対する各企業の配慮活動等の促進に努め、住宅と工場が共生する調和のとれたまちづくりを推進します。

【重点施策2】地域内の経済循環の強化

地域未来投資促進法の規定に基づき実施する、地域経済を牽引する本市の中堅企業などから市内の小規模企業への仕事の流れの強化に取り組むほか、小規模企業であっても地域外からの外貨の獲得や小規模企業間のつながりを強化することで、市内に新たな需要を生み出すことができるよう支援に努めます。また、地域内の経済循環を高めることができるよう情報提供や情報共有の強化を図り、小規模企業の技術力の強化、情報発信の機会の創出などに努めます。

【重点施策3】新規創業および事業承継支援

新規創業については、令和5(2023)年度に更新した「創業支援等事業計画」に基づき、起業、技術相談、販路開拓などの支援を実施します。開業に伴う資金面での支援制度の拡充や長野県創業支援センター岡谷センターとの連携を強化するほか、テクノプラザおかやコワーキングスペースやおかやシェアオフィスの活用により本市で起業しやすい環境づくりに努めるとともに、官民が一体となって、新規創業に前向きな人材の発掘に努めます。

事業承継に係る悩みや課題は、企業ごとに異なっていることが多いため、経営者に対する相談窓口機能の充実を図るとともに、企業訪問や経営者との直接的な接点が多い金融機関や県との情報交換などを通じて、問題点等の的確な把握に努め、後継者の育成を支援するなど、円滑な事業承継の促進に努めます。

また、経営者の親族への事業承継に留まらず、新規創業者や移住者など親族以外への事業承継や事業売却、M&Aなどの手法についても情報提供に努め、廃業する場合であっても、当該企業が請け負っていた仕事や、受注環境などの取引全般に係るネットワークのほか、従業員の雇用や技術・技能などを本市内で確保し、ものづくりの基盤整備につながるよう、関係機関と連携しコーディネート活動に努めます。

【重点施策4】工業団体・関係機関等との連携強化

工業振興課が事務局を担う岡谷市機械精密工業会、岡谷市電気工業会、岡谷市表面処理工業会、岡谷市計量器工業会のほか、この4工業会をまとめた岡谷市金属工業連合会との情報交換などにより、本市工業の全体的な課題の把握に努めるとともに、市内企業間の交流・連携を促進します。

また、同業種間連携に留まらず、異業種間連携による企業間の情報交換・共有を活発化し、新たな事業展開の可能性が広がるよう、さまざまな企業の経営者、若手後継者・技術者などの交流機会の提供に努めます。これまでの取組に加え、積極的な開催に努め、先進事例の視察など内容を強化するとともに課題解決や新事業の展開に向けた取組を支援することにより、ものづくり基盤の強化を図ります。

国や県などの広域的な機関や首都圏、中京圏等の企業などとの情報交換を積極的に行い、本市工業の強みや特徴の把握に努め、市内企業に有益な情報を提供するとともに、必要な支援策について検討します。

【重点施策5】子どもの頃からのものづくり意識啓発の推進

子どもの頃からのものづくり意識を啓発するため、市内企業の協力により実施される「ものづくりフェア」などの開催を継続し、次世代を担う子どもたちにもものづくりの尊さ、真の面白さなど、岡谷のものづくりの素晴らしさを伝えます。

また、教育委員会と連携し市内企業の方を講師とした地元の産業などに関する学習機会の創出や、信州大学諏訪圏サテライトキャンパスと連携し実施するものづくりを体験する機会の提供などに、産学官が一体となって取り組むことにより、子どもの頃からのものづくりに親しみ、興味や関心を高めてもらう取組を推進します。

基本戦略2 経営基盤強化

本市の強みである多様な産業集積を維持・強化し、持続的に発展するためには、個々の企業の経営基盤を強化する必要があります。

テクノプラザおかやを拠点に、専門家による企業訪問活動や各種支援機関などとの連携強化等により、企業の経営課題などの解決に向けたワンストップサービスの充実を図ります。

また、展示会の共同出展や受注開拓支援などを通じ、多くの企業や支援機関との橋渡し役を担い、企業の情報発信や販路開拓、新分野進出のサポートに努めます。

さらに、AI・IoT、ロボットといった省力化・自動化に係る革新的技術の導入や、デジタルツールの活用による業務の効率化、生産性の向上に資する設備の導入・更新に取り組む事業者への支援をする中で、産業のDXの推進に努めます。

製造業のサプライチェーンでのカーボンニュートラルに係る脱炭素やSDGsへの取組は、環境への負荷を最小限に抑えつつ、地球温暖化など気候変動や自然環境の維持への対応のほか、社会の持続可能な発展を促進する重要な取組として求められており、あわせて、企業の持続的な成長や企業価値の向上、競争力の強化、人材確保などにもつながることから、企業の環境経営の推進に努めます。

【重点施策6】経営力の向上による経営基盤の強化

テクノプラザおかやを各種支援機能の拠点とし、企業が抱える経営課題などの把握に努めるとともに、課題解決に向けたワンストップサービスでの相談機能の充実を図ります。

また、課題解決に向けて、各種産業支援機関や工業技術専門官、経営技術アドバイザーとの連携を強化し、必要に応じて適切な橋渡しに努めるほか、エネルギー価格の高騰など全体的な課題に対しても的確に情報、状況を把握し必要に応じた支援につなげ、経営基盤の強化を図れるよう努めます。

このほか、テクノプラザおかやのホームページやSNSを活用し、市内企業の新技術・新製品、展示会出展、新事業展開などの情報を掲載するほか、企業情報データベースの充実を図るなど、効果的な市内企業の情報発信に努め、市内企業の知名度の向上やビジネスの成長、地域社会への貢献を促進します。また、時代に即した方法により本市の工業支援施策についても広く発信するほか、DX化を進め、業務の効率化、利便性の向上に努めます。

【重点施策7】販路開拓・拡大支援

小規模企業者をはじめとする市内企業への訪問を強化し、産業支援機関とニーズやシーズ情報の共有化を図りながら、企業誘致や販路開拓を目的とした大都市圏など域外の企業への訪問により得られた情報も活用し、効果的なマッチングに努めます。

また、産業構造の変化への対応や成長産業への参入支援、販路開拓・拡大を見据え、各種展示会に出展する企業への支援を行うほか、首都圏や中京圏などの企業への訪問等を通じた新規受注開拓に取り組みます。

海外展開については、日本貿易振興機構(ジェトロ)長野貿易情報センター諏訪支所などの関係機関と連携し、海外動向に関する情報収集や、グローバルな市場開拓をめざす企業が必要とする情報提供に努めます。

【重点施策 8】革新的技術(AI、ロボット等)や設備の導入による生産性の向上等

人材不足や多様な働き方への対応にもつながることから、AIやIoT、ロボットといった革新的技術の導入・活用の促進およびDX化に向けて、各種セミナーの開催、DX化などの取組への支援や当該事例の情報発信を行い、経営者および従業員の意識改革や業務の効率化、省力化および収益性の向上を促進します。

さらに、革新的技術に対応した設備の設置や更新に対し支援を行うことで、市内企業における設備の新陳代謝や生産性の向上および効率化、業務の省力化を促進します。

【重点施策 9】環境経営による企業価値の向上

サプライチェーン全体におけるカーボンニュートラルの実現に向け、エネルギーやカーボン排出量の可視化・数値化による自社の現状把握や排出量削減、省エネルギー化や再生可能エネルギーの活用に向けた設備投資などを支援し、地球温暖化対策等の気候変動や自然環境の保全への対応を図るとともに、SDGs、カーボンマネジメントなどへの意識を高める中で、環境経営の推進を図り、製造業の企業価値の向上、競争力の強化に努めます。

また、国、県のほか関係機関と連携し、行政と事業者が一体となって、「2050年岡谷市ゼロカーボンシティ宣言」に基づく温室効果ガス排出量実質ゼロの実現をめざし、行政と事業者がゼロカーボンによるものづくりを推進します。

基本戦略3 新技術・新製品開発支援

新技術・新製品の開発に向けたイノベーションを加速させるために、信州大学諏訪圏サテライトキャンパスや高度研究機関、各種支援機関などと連携し、先進的技術や高付加価値な製品開発を支援し、国内外のマーケットに対する市内企業の優位性を確保する必要があります。

新分野・成長産業への参入促進に向けては、国際戦略総合特区「アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」の区域指定や「信州次世代空モビリティ活用推進協議会」の幹事市とされている強みを活かすほか、「長野県産業振興プラン」にも即しながら、セミナーなどによる成長産業分野参入に必要な情報提供をはじめ、市内企業の持つシーズと成長産業分野におけるニーズとのマッチング支援、各種支援機関等との連携を通じた自社技術の高度化などを促進していきます。

【重点施策 10】新技術・新製品の開発支援

新技術・新製品の開発や高度化に向けた研究開発を支援することで、企業の新たな挑戦を後押しし、競争力の強化や新たな事業の創出を促進します。また、時代の変化に合わせ国や県が成長戦略として掲げる重点分野への投資を積極的に支援し、市内企業のイノベーションの創造を推進します。

あわせて、専門家による企業訪問活動を通じ、新規受注先の開拓など事業化に向けた支援や、支援策の積極的な利用促進を図るため市内事業者への情報提供にも努めます。

加えて、新製品の開発や生産性向上に係る国などの支援制度のほか、各種支援機関等と連携し、高付加価値な先進的技術や製品開発に資する情報について、説明会の開催などを通じ、市内企業への周知を図ります。

【重点施策 11】新分野・成長産業への参入支援

成長産業分野である医療・航空宇宙・環境エネルギー・クリーンエネルギー自動車・半導体・ロボット・デジタル産業分野等や新たな事業分野へ挑戦しようとする市内事業者に対して、市場調査や製品の開発・試作、営業・交渉等に係る人材育成などを支援するほか、本市企業が有する高度な技術力と成長産業分野のニーズとのマッチングを図るため、展示会への出展やSNSなどを活用した事業周知を通じた、新たな販路の開拓を促進します。

このほか、国・県などが保有する有益な情報を提供するとともに、教育、金融などの各種支援機関とも連携し、多くの企業が新分野や成長産業にチャレンジできる環境整備に努めます。

基本戦略4 人材獲得・確保・育成支援

生産年齢人口が減少する中、人手不足感が強まっており、生産活動を維持していくための人材の獲得・確保・育成の支援を強化していく必要があります。

人材の獲得・確保に向けては、性別、年齢、国籍、心身の状況などにかかわらず、多様な働き手が柔軟に働くことのできる職場づくりに対する支援に努めるほか、若年層を中心に地域の魅力や地元企業の情報発信に努め、雇用のミスマッチ解消や地元岡谷市への就業を促進します。

人材の育成に向けては、信州大学諏訪圏サテライトキャンパスや各種支援機関などと連携を強化し、技術・技能研修や先進的な技術・技能に係る講習を実施するとともに、熟練技能者が持つ高度な技能を若手人材へ伝承していけるよう支援します。また、デジタル技術の導入や活用などリスキリングに取り組む事業者を支援します。

【重点施策12】人材獲得・確保対策の強化

人材の獲得・確保に向け、小中学生、高校生へのキャリア教育の充実やインターンシップ受入れ支援、学生や離転職者などに向けた企業説明会などを実施します。また、ハローワークなどの関係機関とも連携し、求人情報の提供や就労相談などを実施し、雇用のミスマッチ解消や市内企業への人材獲得・確保支援に取り組みます。

また、国の働き方改革への対応や職場環境の充実のため、企業の特長を活かして働きやすい職場の整備・充実を図るとともに、地域内の学生に限らず、地方への移住希望者や転職希望者、UIJターン希望者などに対して、働きやすい職場など強みや特長を幅広くかつ効果的にPRすることで市内企業の人材獲得・確保を促進します。

さらに、働く人の福祉の充実に向け、(一財)諏訪湖勤労者福祉サービスセンター、長野県労働金庫などの関係機関を活用し、福利厚生を充実を図ります。

【重点施策13】ものづくり人材の育成と技術承継支援

企業が持つ匠の技や高度な加工技術・技能を若手人材に伝承する取組や先進的な技術・技能に係る講習会などを通じた技術・技能者に対する人材育成を支援します。

また、デジタル技術の導入・活用に必要な知識や新たな受注開拓に向けた営業力強化など、新しい知識やスキルの習得に取り組む事業者を支援します。

あわせて、信州大学諏訪圏サテライトキャンパスの受講料の助成や、公立諏訪東京理科大学、長野県岡谷技術専門校、長野県工業技術総合センターなど関係機関と連携した人材育成に努めます。

3. 基本目標・4つの基本戦略別指標

本計画を推進するに当たり、本市の将来工業都市像「未来を創造する、高度なものづくりのまち」の実現に向け、計画の最終年度である令和10(2028)年度において、次の基本目標の達成をめざします。また、基本目標達成のため、基本戦略ごとに指標を定め、取り組みます。

基本目標 [計画期間：令和6(2024)年度～令和10(2028)年度]	
粗付加価値額： 980億円 (計画期間内の平均額)	

4つの基本戦略別指標 [計画期間：令和6(2024)年度～令和10(2028)年度]		
基本戦略 1 ものづくり基盤整備	全事業所数	500社
基本戦略 2 経営基盤強化	D X・G Xを踏まえた生産性向上に係る支援件数	450件
基本戦略 3 新技術・新製品開発支援	新技術・新製品開発支援件数	70件
基本戦略 4 人材獲得・確保・育成支援	就職説明会等への参加者数	3,500人

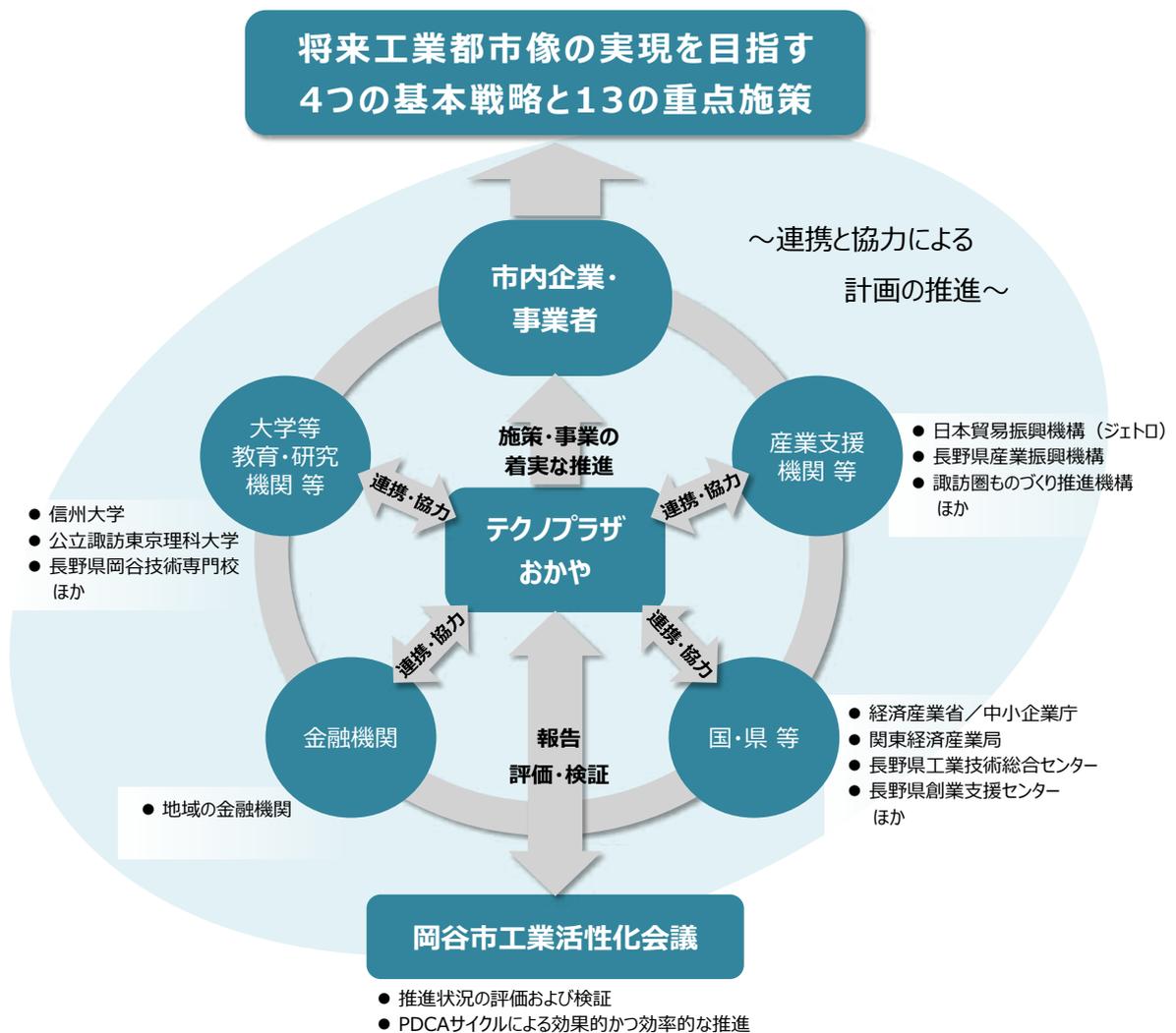
第5章 施策の推進に向けて

1. 計画実現に向けた推進体制

本計画の推進主体を担うテクノプラザおかやは、引き続き積極的な企業訪問などを通じて、社会情勢、経済情勢、地域の現状や企業ニーズの的確な把握に努めるほか、市内企業にとって一番身近な存在として、ワンストップサービスの体制づくりや、有機的なネットワークづくりのための交流の場の提供など、企業の事業活動が行いやすい環境の整備に努めます。

また、本計画の推進に当たっては、工業活性化の主役である市内企業を支援し、工業振興を図るために、産業支援機関や教育・研究機関、金融機関、国や県などの協力を得るとともに、これら各機関と市内企業の結節点としての役割を担うほか、各機関の支援事業がより効果的なものとなるよう調整を図り、強固な推進体制を構築することで、各種施策を推進します。

図表 32 推進体制の概念図



2. 進行管理

本計画の進行管理は、「計画を立てて(P l a n)、実行し(D o)、定期的に評価した結果を踏まえ(C h e c k)、改善策を検討する(A c t i o n)」のP D C Aサイクルにより、効果的かつ効率的な推進をめざすものとし、産学官金の関係者が揃う岡谷市工業活性化会議を継続して設置し、定期的な報告と各目標等に対する評価・検証をすることで、一元的な管理に努めます。

岡谷市工業活性化会議は、企業ニーズの把握、課題の抽出、施策・事業の実施・進捗状況に関する意見交換に加え、推進状況の評価および検証による改善に努め、工業振興施策・事業の進行管理に努めます。

また、評価と改善を繰り返す中で、社会・経済情勢に大きな変化があった場合は、同会議にて、本計画の方向性の軌道修正を検討するなど、環境の変化に対し、迅速かつ柔軟に本計画を推進します。

1. 岡谷市工業活性化会議（設置要綱、委員名簿）

（1）設置要綱

岡谷市工業活性化会議設置要綱

平成 21 年 3 月 27 日

告示第 29 号

（設置）

第 1 条 岡谷市工業活性化計画をはじめとする工業振興施策を総合的、計画的に推進するため、岡谷市工業活性化会議(以下「活性化会議」という。)を設置する。

（所掌事項）

第 2 条 活性化会議の所掌事項は、次のとおりとする。

- (1) 岡谷市工業活性化計画の策定及び進捗状況、達成度等の評価並びに検証に関すること。
- (2) 工業振興施策の提言に関すること。
- (3) テクノプラザおかやの運営に関すること。
- (4) 前 3 号に掲げるもののほか、市長が特に必要と認めること。

(平成 24 告示 32・一部改正)

（組織）

第 3 条 活性化会議は、委員 16 人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱する。

- (1) 市内企業代表者
- (2) 支援機関等代表者
- (3) 知識経験者
- (4) 一般公募者
- (5) その他市長が認める者

(平成 24 告示 32・一部改正)

（委員の任期）

第 4 条 委員の任期は、2 年とする。ただし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 その職にあるため委員になった者の任期は、その在任期間とする。

（会長及び副会長）

第 5 条 活性化会議に会長及び副会長を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 会長は、会務を総理する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるときは、その職務を代理する。

（会議）

第 6 条 活性化会議は、市長が必要に応じて招集する。

（庶務）

第 7 条 活性化会議の庶務は、産業振興部工業振興課が行う。

(平成 27 告示 33・一部改正)

（補則）

第 8 条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この告示は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 24 年告示第 32 号)

この告示は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 27 年告示第 33 号)

この告示は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

(2) 委員名簿

本計画の策定に当たり、岡谷市工業活性化会議を開催し、下記委員の皆様から貴重なご意見をいただきました。

【敬称略、五十音順】

委員	支援機関等代表者	石川 忠
会長	岡谷市金属工業連合会会長	小口 裕司
委員	長野県産業振興機構 諏訪センター長	垣内 健児
副会長	岡谷商工会議所副会頭	木下 敏彦
委員	信州大学学術研究院（工学系）教授	榎 和彦
委員	長野県岡谷工業高等学校校長	清水 哲
委員	一般公募	中野 敏廣
委員	支援機関等代表者	西澤 賢
委員	岡谷市機械精密工業会会長	林 広一郎
委員	岡谷市表面処理工業会会長	藤森 一俊
委員	岡谷市電気工業会会長	水内 賢二
委員	岡谷商工会議所女性会会長	宮澤 厚子
委員	知識経験者	宮澤 俊基
委員	一般公募	矢島 洋子
委員	長野県工業技術総合センター 精密・電子・航空技術部門長	山岸 光
委員	岡谷市計量器工業会会長	山田 敏幸

2. 岡谷市工業活性化計画策定の経過

令和5(2023)年 5月25日(木)	関係機関ヒアリング
5月29日(月)	第1回岡谷市工業活性化会議 ○工業活性化計画に基づく令和4年度の実施事業について ○工業活性化計画に基づく令和5年度の事業計画について ○テクノプラザおかやの利用状況について ○工業活性化計画(令和6年度～)策定について
6月19日(月)	市内事業者アンケート実施 [～1月]
9月11日(月)	市内事業者ヒアリング実施 [～9月22日(金)]
11月6日(月)	第2回岡谷市工業活性化会議 ○現計画の総括について ○新「岡谷市工業活性化計画」の策定に係るアンケート調査の結果(中間報告)について ○新「岡谷市工業活性化計画」の骨子(案)について
12月20日(水)	第3回岡谷市工業活性化会議 ○新「岡谷市工業活性化計画」(素案)について
12月27日(水)	パブリックコメント [～1月16日(火)]
令和6(2024)年 2月2日(金)	行政管理委員会 ○新「岡谷市工業活性化計画」(案)について ○新「岡谷市工業活性化計画」(案)決定
2月13日(火)	第4回岡谷市工業活性化会議 ○新「岡谷市工業活性化計画」の決定について ○新「岡谷市工業活性化計画」決定

岡谷市工業活性化計画

発行年月：令和6（2024）年3月

発行：長野県岡谷市、岡谷商工会議所

編集：岡谷市産業振興部工業振興課

〒394-0028

長野県岡谷市本町1-1-1 テクノプラザおかや内

TEL：0266-21-7000

FAX：0266-21-7001

E-mail：kougyo@city.okaya.lg.jp

